

2018年4月18～19日

憲法、自民党改憲本部・国民投票法、日米首脳会談、米軍・自衛隊、財務省セクハラ、森友・加計、政局、新潟知事

しんぶん赤旗 2018年4月18日(水)



(写真) 会見で発言する総がかり行動実行委共同代表ら(左から福山、小田川、高田、藤本泰成の各氏)＝17日、衆院第2議員会館

市民の力で改憲ノー 「5・3憲法集会」成功へ

総がかり行動実行委員会の共同代表を務める高田健、小田川義和、福山真劫の3氏は17日、衆院第2議員会館で会見を開きました。憲法破壊や権力を私物化する安倍政権を批判し、5月3日に東京・有明防災公園で行われる「9条改憲NO! 5・3憲法集会」成功を呼びかけました。

「安倍政権によって、憲法の危機を迎えています」と訴えた高田さんは、「市民の力を発揮して、改憲の企てを阻んでいきたい」と発言。憲法集会に、一人でも多くの市民に参加を呼びかけ、昨年の参加者5万5000人を上回りたいとのべました。

憲法集会では、安倍9条改憲に反対する「3000万人署名」の数についての報告もあります。地域や職場で、署名が進んでいることを紹介した小田川さんは、改憲論議は秋以降にも本格化してくる危険性を指摘。「私たちの目標である、改憲発議の阻止まで署名を取り組んでいきたい」と語りました。

福山さんは、市民や野党の頑張りで安倍政権の本質が明らかになり、支持率も大きく後退していると発言。「全国で安倍政権退陣の流れができつつある。野党とも連携し、情勢に合わせた取り組みを全力で取り組んでいく」とのべました。

「5・3憲法集会」は東京・有明防災公園で午前11時から行われます。主催は同実行委員会で、総がかり行動実行委と「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」が共催しています。

自民改憲本部 国民投票法改正「野党と協議も」

毎日新聞 2018年4月19日 東京朝刊

自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長は18日、日本記者クラブで記者会見し、憲法改正手続きを定めた国民

投票法改正の与野党協議に前向きな考えを示した。細田氏は「私どもとしては、まず本体の憲法の条文を検討してくださいと言っているが、国民投票法の内容を国会で協議することはやぶさかではない」と述べた。

自民、公明両党は、遠洋航海中の「洋上投票」の対象者を拡大するなど現行の公職選挙法と国民投票法を整合させる改正を目指している。一方、立憲民主党は改憲案への賛否を呼びかける広告・宣伝規制強化まで含めた改正を主張。紛糾すれば改憲論議が遅れるため、野党との一致点を探る判断をしたようだ。【田中裕之】

自民改憲本部 与野党協議に前向きな姿勢

毎日新聞 2018年4月18日 20時30分(最終更新 4月18日 20時30分)

自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長は18日、日本記者クラブで記者会見し、憲法改正手続きを定めた国民投票法改正の与野党協議に前向きな考えを示した。細田氏は「私どもとしては、まず本体の憲法の条文を検討してくださいと言っているが、国民投票法の内容を国会で協議することはやぶさかではない」と述べた。

自民、公明両党は、遠洋航海中の「洋上投票」の対象者を拡大するなど現行の公職選挙法と国民投票法を整合させる改正を目指している。一方、立憲民主党は改憲案への賛否を呼びかける広告・宣伝規制強化まで含めた改正を主張。ここで紛糾すれば改憲論議が遅れるため、野党との一致点を探る判断をしたようだ。

会見には中谷元(げん)本部長代理らも同席。衆院憲法審査会筆頭幹事の中谷氏は「早期に処理できるように丁寧に議論を進めたい」と述べた。【田中裕之】

「国民投票法改正、憲法審のテーマに」 自民・中谷氏

日経新聞 2018/4/18 19:30

衆院憲法審査会の与党筆頭幹事を務める自民党の中谷元氏は18日、都内で記者会見し、憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正が同審査会の議題の一つになるとの認識を示した。「早期に処理できるよう、各党の意見をよく聞いて合意を得たい」と語った。

2017年施行の改正公職選挙法により、有権者はショッピングセンターなどで投票できるようになった。国民投票法にはまだ反映されておらず、連立を組む公明党が審査会で議論するよう求めている。

一方、自民党憲法改正推進本部が3月にまとめた9条改憲案には、自衛隊の根拠規定に加えて文民統制(シビリアンコントロール)の文言も盛り込んだ。18日の記者会見に同席した同本部の岡田直樹事務局長は、防衛省の日報問題を踏まえて「シビリアンコントロールが揺るぎかねない中で、一刻も早く議論を進めて改憲を行うべきではないか」と強調した。

【憲法改正】細田・自民憲法改正推進本部長、公明主張の国民投票法改正に前向き



自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長

(佐藤徳昭撮影)

自民党の細田博之憲法改正推進本部長は18日、東京・内幸町の日本記者クラブで記者会見し、公明党が憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正を提案していることに関し「国会の審査会で協議することはやぶさかではない。むしろ積極的に改正するところはしようと思っている」と述べ、洋上投票の対象拡大など公職選挙法に準じた改正を進める考えを強調した。

同本部事務局長の岡田直樹参院議員は、陸上自衛隊の日報問題に触れ「自衛隊の合憲性を憲法に明記し、シビリアンコントロール（文民統制）を書き込む」と明言した。その上で「日報の問題が出てシビリアンコントロールが揺るぎかねないと言われている中、むしろ一刻も早く議論を進めて憲法改正を行うべきではないか」と語った。

政治情勢にかかわらず憲法改正目指す 自民 細田氏

NHK4月18日 21時38分



内閣支持率が下落している中、自民党の憲法改正推進本部の細田本部長は日本記者クラブで記者会見し、政治情勢にかかわらず憲法改正を目指す考えを強調し、各党に協議を呼びかけました。

この中で細田本部長は「憲法改正の実現可能性は政権の支持率や議席数と深い関係があるが、必要なことはいつでも提起し、国会で議論されるのが正しい民主主義だ。議席数や政権の人気の多寡に影響されてはならないという信念で、各党に働きかけている」と述べ、政治情勢にかかわらず憲法改正を目指す考えを強調しました。

そのうえで「公明党は憲法改正の前提として国民投票法を改正しようと言っているが、協議はやぶさかではない。『ほかの党も、どうぞ何でもおっしゃってください』という立場だ。各党との憲法審査会での協議を早期に開始したい」

と述べ、各党に協議を呼びかけました。

(教えて 憲法) 賛否呼びかけの運動、何ができるの？

朝日新聞デジタル太田航 2018年4月19日 01時43分



	通常の選挙	憲法改正の国民投票
運動の期間	投票日前日まで	投票日当日も可能
運動の費用	候補者は制限	
運動できる人の年齢	18歳未満は禁止	制限なし
ビラ・ポスター・自動車	数や大きさに制限	
戸別訪問・署名運動	禁止	
電子メールの利用	候補者や政党は可能	
買収・飲食物の提供	禁止	組織的な多数人の買収は禁止

国民投票運動のルール

ル

教えて！憲法 国民投票：4

憲法改正案に賛成や反対をよびかける運動はだれでも原則として自由にできる。特定の陣営による通常の選挙運動とは違い、主権者である国民のだれもが投票を働きかけた集会を開いたりすることで、国のあり方をめぐる議論が活発になるよう期待されている。

国民投票法はそうした勧誘行為を「国民投票運動」としてルールをさだめている。一部の公務員などを除いて、個人でも会社でも政党でも自由にできる（公務員の規制は次回で詳しく紹介）。投票権のない18歳未満の人や外国人も禁止されていない。

通常の選挙では、運動の手段や内容は公職選挙法でこまかく規制されているが、国民投票は自由だ。街頭などで配れるビラやパンフレット、掲示できるポスターの種類や枚数は無制限。お手製の看板を自宅前に掲げたりして道行く人に訴えることもできる。街頭でも屋内でも演説会を開けるほか、宣伝カーや拡声機をつかった運動も自由。アイデアしだいでさまざまな活動が可能だ。

一軒一軒を回る戸別訪問や署名運動ができるのも選挙と大きくことなる点だ。友人、知人らに手紙やはがきで訴えることも許される。インターネットの利用にも制限はなく、ツイッターなどSNSのほか、電子メールをつかって働きかけることもできる。

運動できるのは投票日当日まで。通常の選挙では投票日前日までで、宣伝カーから候補者の名前を連呼する行為や街頭演説は午前8時から午後8時までと定められているが、国民投票にそうした制約はない。投票箱のふたが閉まるまで運動を続けることができる。

事務所を訪れた人に食事や酒を出すといった「飲食物の提供」は、選挙では罰則つきで禁止されているが、国民投票には禁止規定がない。金品や接待による買収も個人間では禁じられていない。たとえば、仕事帰りに居酒屋で憲法

論議になり、上司が部下の分も支払ったとしても罪には問われない。

こうした「原則自由」の背景にあるのは、憲法改正をめぐる議論が規制や罰則によって萎縮しないように、というねらいだ。全国規模の国民投票では、個人的な買収は効果が薄いという理由もある。

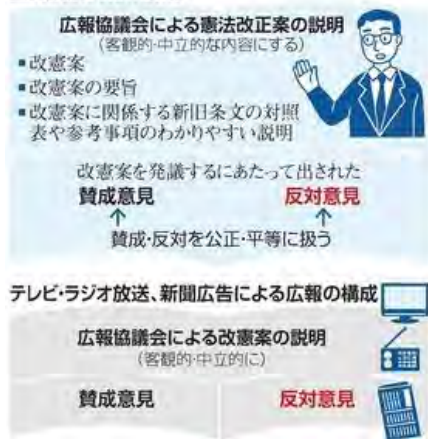
国民投票で禁じられているのは、組織的に多数の人を買収した場合などだ。「多数」とはどの程度なのかは明確にされていないが、違反すれば懲役や罰金など刑事罰の対象になる。一方、罰則などの適用にあたっては憲法が保障する自由や権利を不当に侵害しないようにという規定も国民投票法にある。

運動が自由な国民投票と、公選法で規制が多い通常の選挙の時期が重なった場合はどうなるのか。国民投票としての運動は可能だが、ルールの違う二つの運動が同時におこなわれることになり、混乱を招かないか懸念もある。(太田航)

(教えて 憲法) 発議後、どう広報されるのか

朝日新聞デジタル 蝶名林薫 2018年4月18日 05時03分

国民投票広報の構成



国民投票広報の構成

教えて！憲法 国民投票：3

憲法改正案に賛成か反対か。国民が冷静に判断するためには、公正中立でわかりやすい情報が提供される必要がある。

憲法改正が発議されると、広報の役割を担う公的な組織として、国会内に「国民投票広報協議会」がつけられる。

委員は衆院議員と参院議員が10人ずつ。各会派の議員数に応じて割りあてられる。改憲案に反対する会派から議員が選ばれないことになる場合は「選任するようできる限り配慮する」と法律にさだめられている。

改憲案を3分の2以上の賛成多数で可決した国会の議員がみずから広報活動にかかわるのでは、賛成側にかたよるのではないか。第三者機関にまかせるべきだ——。そんな懸念が国民投票法を議論する段階で指摘された。だが第三者機関にしても、中立に人選するのはむずかしいとして、国会が担うことにした。

では、広報協議会はどんな活動をするのか。一つは、国政選挙などで各家庭に配られる選挙公報のような「国民投票公報」をつくることだ。

公報の構成は法律でさだめられ、三つに分けられる。一つは改憲案とその要旨などで、「客観的かつ中立的」な内容にしなければならない。残る二つは「賛成意見」と「反対意見」で、両者を「公正かつ平等に扱う」とされている。賛成と反対が同じ分量で、各政党がつくった原稿を載せることになりそうだ。

投票日の10日前までに各世帯に配られる。ただし、10日前というのは発議から投票までが最短の60日間だった場合、原稿の作成や印刷にかかる時間を考慮したもの。期日前投票が始まるのが投票日の14日前なので、それまでに配布されるのが望ましいのは当然だ。

公報以外にも、広報協議会は選挙の際の政見放送のようにテレビ・ラジオでも広報放送をする。公報と同じような構成で、協議会がつくる改憲案や要旨と、政党などに無料枠としてあたえられる賛成意見、反対意見が一つの番組になったものが想定されている。新聞広告でも、同じように三つを掲載する。当初案は賛成・反対の放送時間や分量は国会の「議員の数を踏まえて」きめるとしていたが、同じ量に修正された。

これらの放送、新聞広告がどれくらいの時間やスペースで、どの程度の頻度になるのか。期間中、同じ内容のものが繰り返されるのか途中で変わるのか。そうした具体的なことは未定だ。広報協議会が担うことから、その運営に関しても、多数を占める賛成派の意向が強く反映するのではないかと懸念がある。

ほかには、インターネット上に公式サイトをもうけるなど周知手段を工夫することになっている。

広報協議会以外の公的機関、たとえば政府や地方公共団体が改憲案の解説資料などを独自につくることは法律にさだめがなく、想定されていない。選挙管理委員会による広報活動は、投票方法など手続き的な事柄に限られる。(蝶名林薫)



〈国民投票広報協議会〉憲法改正が発議されると、改憲案の内容を広報するために国会に設置される。国民投票公報の原稿の作成や、改憲案の要旨の作成、国民投票運動のための広告放送・新聞広告に関する事務などをおこなう。

委員は衆参両院の議員10人ずつの計20人で構成する。各会派の所属議員数の比率に応じて配分するが、反対会派からも選任されるようにできる限り配慮する。会議を開くには両院の委員それぞれ7人以上の出席が必要で、出席委員の3分の2以上の多数で可決する。

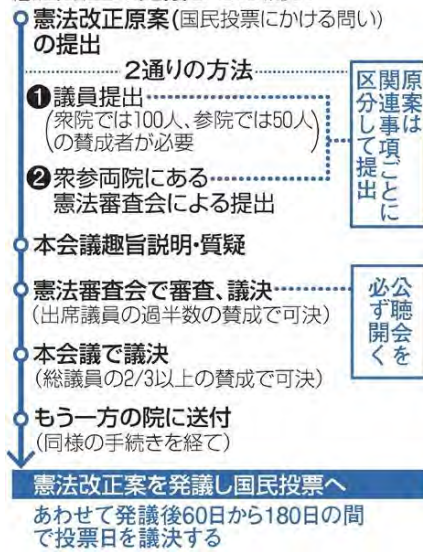
事務局長、参事、職員からなる事務局が置かれる。2011年に設置された東京電力福島原子力発電所事故調査委員会のように、衆院・参院をまたいだ組織になる見込み。

協議会や事務局について必要な事項は衆参両院の議長が協議してさだめる。

(教えて 憲法) 国会が発議するまでの手続きは

朝日新聞デジタル石松恒 2018年4月14日 08時04分

憲法改正の発議までの流れ



の流れ

教えて！憲法 国民投票：2

国会が憲法改正案を提案し、国民投票をもとめることを「発議」という。憲法96条は「各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない」と改正手続きの原則をさだめているが、発議までにはいくつもの段階がある。

第1段階は、改正原案の国会への提出だ。原案は、国民への「問い」となる改憲案のたたき台。この3月に自民党が4項目の改憲案をとりまとめたのは、第1段階に進もうとするとりくみだ。原案の提出には、議員が一定数の賛成者をえておこなう方法と、衆院と参院にある憲法審査会が与野党の合意を前提におこなう方法の2通りがある。内閣は提出できない。

改正する箇所が複数ある場合、原案は「関連する事項ごと」に区分することになっている。たとえば、平和主義をさだめた9条の改正と環境権の創設という、別個のことがらをまとめて一つの問いにすることはできない。ただ、どこまでを「関連する事項」とみるかは提案者や国会の判断にゆだねられている。

原案は法案と同じように衆参両院で審議する。憲法審査会では過半数の賛成で可決されるが、その後の本会議では、欠席議員をふくむ総議員の3分の2以上の賛成が必要になる。原案はこの手続きをへて、国民投票にかける改憲案になる。国会は発議にあわせ、発議後60日から180日の間で投票日も議決する。

一度の国民投票で、いくつの改憲案を発議できるか法律にきまりはない。過去の国会審議では、数が多いと国民が

理解しにくくなることや、投票所に置ける投票箱の数を理由に「3問から4問、ぎりぎり5問が限界」とされた。投票日は憲法上、国政選挙の投票日と同じ日にできるが、「有権者が混乱するおそれがあり好ましくない」とされた。

国民投票は国民主権を具体化する手続きだが、限界もある。国会が発議した改憲案への賛否しかしめせないことだ。

たとえば、9条なら、①自衛隊を明記するかどうか②集団的自衛権の行使を認めるかどうか——といった複数の論点がある。自衛隊をのしした条文への賛否を問うだけでは、②の是非について判断をしめせない。国民投票法の付則では、改憲の対象となりうる問題について、あらかじめ国民の意思を問う「予備的国民投票」の必要性を検討する、とされている。これをつかえば①②をそれぞれ問えるが、検討は進んでいない。

国会が、いくつもの論点をむりやりひとまとめにしていたり、抽象的でわかりにくかったりする改憲案を発議した場合、裁判所や選挙管理委員会のような第三者機関が勧告、是正できるしゆみを備える国もある。

日本にはこうしたしゆみがない。日本の制度では、改憲を発議する国会の責任がとりわけ重い。(石松恒)



〈予備的国民投票〉憲法改正を必要とする問題や対象となりうる問題について、あらかじめ国民の意思を問う国民投票。国民がどんな憲法改正をのぞんでいるのか、いないのかを、改憲案の条文への賛否とはちがう聞き方で探ることができる。その結果は参考にとどまり、法的拘束力はない。

2007年に国民投票法をつくるさい、国民投票の対象を憲法改正にしぼるのか、国政の重要課題に関する「一般的国民投票」に広げるのかが争点のひとつとなった。結局、国民投票法では憲法改正のみを対象とした。一方で、国政の重要課題全般ではなく、改憲とかかわる問題についての予備的国民投票を検討することが、同法の付則にしるされた。

〈内容関連事項〉憲法改正原案を発議するさい、「内容において関連する事項」ごとに区分するようもとめる国会法の規定。複数の論点をまとめて国民投票にかけた場合、これには賛成、あれには反対といった人がでてくるため、国民の意思を反映することがむずかしくなる。

一方で、たとえば統治機構をあらためるようなとき、ひとつの条項の改正ではすまず、まとめて問わなければ矛盾がうまれかねないケースも想定される。このため、内容関連事項ごとに区分するというルールになった。

(教えて 憲法) 憲法改正、どうして国民投票で決めるの

朝日新聞デジタル編集委員・松下秀雄 2018年4月14日 01時58分

日本国憲法にさだめられた改正手続き

第96条

この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

憲法改正手続きの類型

- ① 議会の議決 (① 法律よりきびしい要件での議決)
- ② 改憲のため特別にもうける会議の議決
- ③ 国民投票による承認
- ④ 連邦を構成する国・州の承認

 日本	①+③
 ドイツ	①
 韓国	①+③
 フランス	①+③ または ①
 米国	①+④ (または ②+④)
 イタリア	① または ①+③

日本国憲法にさだめ

られた改正手続き

教えて！憲法 国民投票：1

憲法改正で、最終的な決定権をもつのは私たち国民です。国会がまとめた改正案に賛成・反対の意思を国民投票でしめします。投票を通じ、民意をきちんと反映できるかどうか。いま、国会の内外で関心が高まりつつあるその手続きと課題を、全8回で紹介します。

国民がつくり国民が変える

なぜ、憲法を改正するかどうかを国民投票できめるのか。そのことを考えるには、だれが憲法をつくったかをみるとわかりやすい。

日本国憲法のもとになった案は、戦後の日本を占領した連合国軍総司令部 (GHQ) がまとめた。このため、「押しつけられた憲法だ」と批判する人もいる。それでも、帝国議会が国民の代表として審議し、修正したうえで憲法ができたことは疑いのない事実だ。

憲法には、どうしるされているか。前文をみてみよう。最初の文章はこうに始まり、終わっている。

「日本国民は……この憲法を確定する」

一方、大日本帝国憲法は「朕 (ちん)」で始まり、天皇が主語になっている。天皇が国民にあたえた憲法というかたちをとったのだ。これと対照的な日本国憲法の書きだしは、国民がつくった憲法だという宣言にあたる。

つくったのが国民であれば、変えられるのも国民ということになる。

日本国憲法を制定した当時、憲法担当の国務大臣だった

金森徳次郎氏は、憲法96条にしるす改正手続きについて、「ひとり憲法の安定性を確保する目的ばかりではなく、元来、憲法は国民の定むるところであり、国会みずからの定むるものではないという精神」(『憲法遺言(いげん)』)から)によるものと説明していた。

憲法をつくったり変えたりすることは、国のあり方の選択にほかならない。それをきめる力をもつのが主権者。国民投票は「国民主権」を具体化する、象徴的な手続きなのだ。

ハードルを高く

前述の金森氏の言葉には、「憲法の安定性を確保する目的」ともある。どういう意味だろう。

96条の手続きでは、①衆議院と参議院でそれぞれ、3分の2以上の賛成をえる②国民投票で過半数の賛成をえる、という二つのハードルを越えなければならない。法律が両院の過半数の賛成で成立するのにくらべ、ずっとむずかしい。

なぜなら、憲法は簡単に変えるべきではないこと、変えてはならないことをさだめているからだ。

国会で多数の議席をえていても、数の力で少数派の人権をうばってはいけない。だれかに権力が集中し、好き勝手にふるまえる状況を生んではならない。そのために憲法で基本的人権を保障し、権力を分立させているのに、その規定が簡単に変えられるようでは歯止めにならなくなる。

このように、法律よりも改正しにくい憲法を硬い憲法、「硬性憲法」とよび、ほとんどの国の憲法がこれにあたる。国民投票は、憲法を硬くするためのハードルのひとつでもある。

改正手続き、各国の歴史を反映

改憲手続きは国のなりたちや歴史によってもことなり、国民主権を掲げる国がすべて国民投票をするわけではない。連邦国家の場合は国民投票の代わりに、くわわっている国や州の承認を必要とする例がめだつ。

ドイツは議会の議決だけできめる。ナチスが国民投票を乱用した苦い経験をもつからだ。首相だったヒトラーが大統領を兼ねたり、ドイツがオーストリアを併合したりしたあとなどに、賛否を問う国民投票をおこない、いずれも圧倒的な賛成票をあつめた。

そのころ、ナチスは独裁体制をつくりあげ、他の政党は解散、メディアも指導下においていた。ユダヤ系国民らの政治的な権利もうばった。つまり反対する者を黙らせて国民投票をおこない、自分たちに都合のよい「民意」を引きだしたのだ。主権者の判断をあおぐのではなく、支持されていると内外にみせつけるための悪用だった。

国民投票を語るとき、しばしばあげられるのがこのドイツの経験だ。国民投票をするのであれば、都合のよい「民意」にされないよう、念入りにルールや環境を整えなければならない。政治が真摯 (しんし) に主権者に向きあう。

判断材料となる情報が十分いきわたる。自由に意見を交わし、じっくり考える。それらの条件を欠いては、国民主権の名にふさわしいものにはならない。

日本では、国民投票法と国会法でルールをさだめている。次回以降は改正手続きに沿って、どんなルールになっているのか、課題をふくめて紹介する。(編集委員・松下秀雄)

◇

〈国民投票〉国民が直接、国の方針をきめるためにおこなう投票。日本国憲法は前文に「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し」とし、間接民主主義を基本とする一方、96条で憲法改正のための国民投票をさだめる。ほかの国民投票も、その結果が国会や内閣、裁判所を拘束しないものなら実施できるとされている。ただし、これまでに国民投票を実施したことはない。

世界では、英国で2016年に欧州連合(EU)に残るか離脱するかを問う国民投票がおこなわれたのをはじめ、憲法改正、原発の是非、離婚の合法化など様々な課題をテーマに実施されている。一方、ヒトラーやナポレオン3世のような権力者が、国民投票を独裁の正当化などに利用した経験から、こうしたケースをプレビシット(人民投票)とよび、レファレンダム(国民投票)と区別することがある。

〈硬性憲法〉きびしい手続きによらなければ改正できない憲法。法律の制定や改正よりきびしいかどうかでわけることが多く、その場合は世界の憲法のほとんどがこれにあたる。軟性憲法をとる国は、英国、ニュージーランド、イスラエルなど一部にかぎられる。

改正しにくくする方法はさまざま。

ひとつは、議会での議決をむずかしくすること。多数決できめるさい「3分の2以上」「5分の3以上」など、過半数よりも多い賛成票を要件とするやり方のほか、解散総選挙をはさんで2度の可決を要件とするといった方法もある。

議会の議決にくわえ、国民投票による承認、連邦国家の場合はそれを構成する国や州の承認、といった方法を組み合わせ、改正しにくくするケースが多い。

「日本は世界最高の米軍駐留経費負担 大統領は理解」安倍首相

NHK4月19日 8時10分

安倍総理大臣は在日アメリカ軍の駐留経費の負担について「在日アメリカ軍は日本の安全や極東地域の平和と安定、さらにアジア太平洋地域におけるアメリカの前方展開戦略上、大変意義がある。日本が世界でも最も高い割合でアメリカ軍の駐留経費を負担しているのはトランプ大統領もよく理解している」と述べました。

「北朝鮮の拉致・核・ミサイルの諸懸案解決に全力」安倍首相

NHK4月19日 8時03分

安倍総理大臣は南北や米朝首脳会談を控える中、日本がこうした動きから取り残されていくのではないかと質問されたのに対し、「懸念は全くあたらない。きたる米朝首脳会談が、核兵器をはじめとする大量破壊兵器や、あらゆる弾道ミサイル、そして拉致問題を解決に導くための歴史的な会談になることを期待している」と述べました。

また、拉致問題について、安倍総理大臣は「トランプ大統領から早期解決に向けて働きかけていくとの力強い発言を頂いたことを高く評価している。今後とも日米、日米韓3か国で緊密に協力して、北朝鮮の拉致、核、ミサイルといった諸懸案の解決のために全力で取り組んでいく」と述べました。

「成果ないと判断なら米朝首脳会談開かず」トランプ大統領

NHK4月19日 7時55分

アメリカのトランプ大統領は米朝首脳会談について「成果がなく成功しないと判断した場合には会談を開かない」とし、会談した場合でも「実りがないと考えれば立ち去る」として、非核化の実現に向けて厳しい態度で臨む姿勢を強調しました。

「拉致問題は自分にとって、とても重要」トランプ大統領

NHK4月19日 7時51分



アメリカのトランプ大統領は安倍総理大臣との共同記者会見で「拉致問題は自分にとって、とても重要だ」と述べました。

日本の鉄鋼などは米の安全保障に影響無し 安倍首相

NHK4月19日 7時51分

安倍総理大臣は、トランプ政権による輸入制限措置について、「日本の鉄鋼やアルミが米国の安全保障に悪影響を与えることはなく、むしろ高品質な日本製品は、米国の産業や雇用にも多大に貢献しているという認識に立って、引き続き協議していく」と述べました。

日米首脳 北朝鮮に非核化に向けた行動求めることで一致

NHK4月19日 8時24分

アメリカ南部フロリダを訪れている安倍総理大臣はトラン

プ大統領と共同で記者会見し、北朝鮮に対して最大限の圧力を維持し、米朝首脳会談を通じて非核化に向けた具体的な行動を求めていくことで一致したことを明らかにしました。また、茂木経済再生担当大臣とライトハイザー通商代表の間で貿易や投資などを協議する、新たな枠組みの創設で合意したと発表しました。

この中で安倍総理大臣は北朝鮮情勢について「史上初の米朝首脳会談というトランプ大統領の大英断によって歴史的な転換点を迎えている。今回の会談では、さまざまな展開を想定し、具体的かつ相当突っ込んだ形で綿密に方針をすりあわせた」と述べました。

そして「日米両国は国際社会とともに、北朝鮮に対し核兵器をはじめとした大量破壊兵器およびあらゆる弾道ミサイルの完全、検証可能かつ不可逆的な方法での廃棄を求めていく。北朝鮮が対話に応じるだけで見返りを与えるべきではない。最大限の圧力を維持し、非核化への具体的な行動を実施するよう求めていくとの確固たる方針を改めて共有した」と述べました。

また拉致問題について「日米で一層緊密に連携しながら、すべての拉致被害者の即時帰国に向け、北朝鮮への働きかけを強化していく決意だ。北朝鮮が正しい道を歩めば、日朝ピョンヤン宣言に基づいて不幸な過去を清算し、国交正常化への道も開けてくる」と述べました。

さらに安倍総理大臣は、南北や米朝首脳会談を控える中、日本がこうした動きから取り残されていくのではないかと質問されたのに対し、「懸念は全くあたらない。今後とも、日米、日米韓3か国で緊密に協力して、北朝鮮の拉致、核、ミサイルといった諸懸案の解決のために全力で取り組んでいく」と述べました。

一方、安倍総理大臣は日米両国の経済や貿易の問題について「双方の利益となるよう、日米間の貿易や投資をさらに拡大させていく。その基盤の上に、公正なルールに基づく自由で開かれたインド太平洋地域の経済発展を実現するため、トランプ大統領と『自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議』を開始することで合意した」と述べ、茂木経済再生担当大臣とライトハイザー通商代表の間で貿易や投資などを協議する、新たな枠組みの創設で合意したと発表しました。

そして安倍総理大臣は「アメリカが2国間の取り引きに関心を有していることは承知しているが、日本としてはTPP＝環太平洋パートナーシップ協定が日米両国にとって最善と考えている。その立場を踏まえて議論に臨んでいきたい」と述べました。

また、トランプ政権が日本も対象に鉄鋼製品などに高い関税を課す輸入制限措置を発動したことについて「日本の鉄鋼やアルミが米国の安全保障に悪影響を与えることはなく、むしろ高品質な日本製品は米国の産業や雇用にも多大に貢献しているという認識に立って、引き続き協議していく」

と述べました。

拉致、米朝会談で提起＝トランプ氏が首相に確約－2日目 焦点は通商要求・日米会談

【パームビーチ（米フロリダ州）時事】安倍晋三首相は17日午後（日本時間18日午前）、米南部フロリダ州パームビーチに到着し、トランプ米大統領と会談した。トランプ氏は、5～6月初旬と想定される史上初の米朝首脳会談で日本人拉致問題を取り上げることを確約し、核・ミサイル開発問題も含め、「日本のために最善となるようベストを尽くす」と語った。

両首脳は18日も午後（同19日未明）に通商問題などについて協議。米国の貿易赤字に不満を抱くトランプ氏が、厳しい対日要求に出ることも予想される。両首脳はこれに先立ちゴルフをともにし、強固な信頼関係をアピールした。

17日の会談は、両首脳が通訳だけを入れて約1時間話し合った後、西村康稔官房副長官、谷内正太郎国家安全保障局長、ケリー大統領首席補佐官、ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官らを交えて約1時間10分行われた。

会談では完全、検証可能かつ不可逆的な方法で北朝鮮に核・ミサイル開発を廃棄させるため、北朝鮮への最大限の圧力を維持していくことを確認。首相は米国を射程に入れる大陸間弾道ミサイル（ICBM）だけでなく、中・短距離ミサイルも念頭に対処するよう求めたとみられる。

両政府高官を交えた会談の冒頭、首相は北朝鮮の姿勢の変化について「米国が世界一の軍事力を背景に圧倒的なレベルの圧力をかけた成果だ」と指摘。その上で米朝会談について「核・ミサイル・拉致問題が解決に向かって進んでいく歴史的な会談となることを期待している」と語った。

トランプ氏も記者団を前に「われわれは拉致問題を取り上げる」と言明した。首相は会談で、米英仏によるシリア攻撃について「決意を支持する」と伝達。経済も議題になったが、日本政府は詳細を明かさなかった。（時事通信2018/04/18-22:48）

日米首脳会談要旨

【パームビーチ時事】安倍晋三首相とトランプ米大統領の17日の首脳会談の要旨は次の通り。

〔北朝鮮〕

首相 米朝首脳会談を決断したトランプ氏の勇気を称賛したい。米国が世界一の軍事力を背景に圧倒的なレベルの圧力をかけた成果だ。核・ミサイル・拉致問題が解決に向かって進んでいく歴史的な会談となることを期待している。

大統領 北朝鮮の非常に高いレベルと直接的な話し合いを既に行っている。（会談場所の候補は）5カ所ある。6月の初旬かその前かもしれないが、うまくいくように願っている。もし、うまくいかなかったら首脳会談は行われず、これまでと同様、強い姿勢で臨む。

首相 米朝首脳会談で拉致問題を取り上げるよう要請。
 大統領 われわれは拉致問題を取り上げる。今こそ諸問題を解決する時だ。日本のために最善となるようベストを尽くす。朝鮮戦争の終結に向けた南北の話し合いを支持する。私たち抜きでは、南北の対話はなかった。

両首脳 完全、検証可能かつ不可逆的な方法で北朝鮮に核・ミサイル開発を廃棄させるため、最大限の圧力を維持していくことを確認。

〔シリア〕

首相 シリアの化学兵器使用は極めて非人道的で許すことはできない。化学兵器の拡散を許さないと米英仏の決意を支持する。

〔通商問題〕

詳細は公表されず。(時事通信 2018/04/18-10:40)

トランプ氏、朝鮮戦争の「終戦」実現に意欲示す

読売新聞 2018年04月18日 22時50分



日米首脳会談を終え、笑顔を見せる安倍首相(左)とトランプ米大統領(17日、米フロリダ州パームビーチで)＝青山謙太郎撮影

【パームビーチ(米フロリダ州)＝田島大志】安倍首相は17日午後(日本時間18日未明)、米南部フロリダ州パームビーチで、トランプ米大統領と会談し、北朝鮮の核・弾道ミサイルの完全、検証可能かつ不可逆的な廃棄を目指し、最大限の圧力を維持していくことを確認した。

トランプ氏は会談で「韓国と北朝鮮が朝鮮戦争の終戦について議論することに賛同している。議論する時が来た」と述べ、休戦状態の朝鮮戦争(1950～53年)の終戦実現に意欲を示した。

会談は最初の55分は通訳だけを交えた「1対1」でその後、少人数会合を1時間10分行った。少人数会合には日本側から西村康稔官房副長官、谷内正太郎国家安全保障局長、杉山晋輔駐米大使ら、米側からサリバン国務長官代行、ケリー大統領首席補佐官、ボルトン大統領補佐官(国家安全保障担当)ら両政府高官が加わった。

北朝鮮の非核化、20年期限＝日米韓で迫る

日米両政府が北朝鮮に対し、トランプ大統領の任期中の2020年までの完全非核化実現を求める方向で調整して

いることが18日、分かった。韓国の協力も得て、一気に核・ミサイル放棄を迫る考えだ。段階的な非核化には応じず、北朝鮮が核開発施設の破壊など具体的な行動を取るまで、圧力を維持する。

トランプ大統領の任期は21年1月まで。今月27日には南北首脳会談、6月初旬までに米朝首脳会談が控えている。非核化の期限を定めるのは、北朝鮮に交渉の引き延ばしによる時間稼ぎを許さず、核放棄の実現性を高める狙いがある。日本政府関係者は「20年に『核ゼロ』。核兵器工場の破壊や核物質・関連機器の供出も含む」と指摘した。

(時事通信 2018/04/18-18:38)

核放棄へ3つの方式 南ア「自己」 リビア「米英」 イラン「工程」

東京新聞 2018年4月19日 朝刊

「核放棄」 過去の事例	自己解体型	南アフリカ 1977年→核実験の準備が発覚 89年→デクラーク大統領が就任し、核兵器解体検討を指示 91年→核兵器を解体し、NPTに加盟
	米英察察型	リビア 2003年→カダフィ大佐が核開発放棄宣言。米英専門家とIAEAが査察入り 04年→開発関連資機材の米国向け搬送完了
	工程型	イラン 02年→核開発施設の建設発覚 写真はイランの核施設 (08年)IAEA共同 13年→英仏独米中ロ6カ国、IAEAと核開発問題解決に向けた作業計画発表 15年→包括的共同作業計画で合意

日米首脳が十七日の会談で協議した北朝鮮の非核化に向けた今後の交渉では、どんな方式で核兵器を放棄させるかが焦点になる。北朝鮮は段階的な非核化と補償を主張しているのに対し、日米両国はまず具体的な行動を示すよう求めている。過去に核兵器を放棄した国には、自ら解体したり、査察を受け入れたりした例がある。

「自己解体型」とされるのは南アフリカだ。アパルトヘイト(人種隔離)政策に制裁を受ける中、一九八九年に就任したデクラーク大統領が人種隔離と核開発の終了を決断。核兵器を解体させ、核拡散防止条約(NPT)に加入した。

ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は、北朝鮮の非核化手法としてリビアの前例に倣うべきだと主張する。リビアは八〇年代から核開発を進めていたが、米英両国との水面下の交渉を経て、二〇〇三年十二月にカダフィ大佐が核放棄を宣言した。

直後に国際原子力機関(IAEA)が査察入りし、米英

の専門家が核施設を解体。機材は米国に引き渡された。こうした経緯から「米英解体型」と称される。北朝鮮の場合、核施設が大規模で、国外への搬出は「考えづらい」（外務省関係者）との見方もある。

イランは秘密裏にウラン濃縮を行い、〇六年から国連の経済制裁を受けた。保守穏健派のロウハニ大統領が就任した一三年、欧米など六カ国、I A E Aとの間で、核開発問題の解決に向けた作業計画を発表。重水炉を建設しないことや、監視強化を内容とする計画に合意した「工程型」だ。ただ、トランプ米大統領は合意見直しを主張している。（大杉はるか）

米艦載機、九州沖で訓練へ＝岩国基地へ移駐の部隊－防衛省

防衛省は18日、厚木基地（神奈川県）から岩国基地（山口県）に移駐した米原子力空母「ロナルド・レーガン」艦載機の訓練が、九州沖で実施されることを明らかにした。

同省によると、九州沖で実施されるのは、空母への着艦資格を取得するための訓練。これまでは千葉県の房総半島沖で行われていた。

艦載機の移駐は、在日米軍再編に伴う措置で3月30日に完了。約60機の艦載機が加わったことで、岩国基地に所属する米軍機は計約120機と倍増した。（時事通信2018/04/18-13:09）

米艦載機、九州沖で訓練へ 岩国基地、市民ら騒音懸念 共同通信 2018/4/18 12:51



山口県岩国市役所で福田良彦市長（左）と面会する防衛省中国四国防衛局の赤瀬正洋局長＝18日午前

防衛省中国四国防衛局は18日、神奈川県厚木基地から山口県岩国市の岩国基地へ移駐した空母艦載機の部隊が、九州沖の太平洋上で、パイロットが空母への着艦資格を取得する訓練を実施すると明らかにした。山口県と岩国市にそれぞれ伝えた。移駐前は関東地方の房総沖でしていた。

赤瀬正洋局長は福田良彦市長と面会し、訓練後の機体が滑走路の運用時間（午前6時半～午後11時）外の深夜早朝に戻る可能性があるとして説明。基地機能の強化に反対する市民団体などからは、騒音の悪化を懸念する声が上がった。

防衛局と米軍によると訓練は、洋上の空母への離着艦を繰り返す着艦資格取得訓練（CQ）。

米軍ヘリ、熊本空港に緊急着陸 2機、普天間所属 共同通信 2018/4/18 19:27



熊本空港に緊急着陸した米軍のヘリコプターUH1（手前）。奥はAH1 攻撃ヘリ＝18日午後3時53分（共同通信社ヘリから）

18日午後1時15分ごろ、機体に不具合を起こした米軍の多用途ヘリコプターUH1が、ともに飛行していたAH1攻撃ヘリと熊本空港へ緊急着陸した。けが人はなく、民間機や近隣への影響もなかった。政府関係者によれば、2機は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の所属。

防衛省によると、熊本空港は陸上自衛隊高遊原分屯地との共用で、機体は自衛隊が所管する区域に駐機。外観に問題はなく、予防着陸とみられる。UH1のオイルクーラーに不具合が生じたらしい。



熊本空港＝2016年4月

米軍ヘリ また緊急着陸 普天間所属 不具合で熊本空港に

東京新聞 2018年4月19日 朝刊

十八日午後一時十五分ごろ、機体に不具合を起こした米軍の多用途ヘリコプターUH1が、ともに飛行していたAH1攻撃ヘリと熊本空港へ緊急着陸した。けが人はなく、民間機や近隣への影響もなかった。政府関係者によれば、二機は米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾市）の所属。

防衛省によると、熊本空港は陸上自衛隊高遊原（たかゆうばる）分屯地との共用で、機体は自衛隊が所管する区域に駐機。外観に問題はなく、予防着陸とみられる。UH1のオイルクーラーに不具合が生じたらしい。

熊本空港に緊急着陸した米軍のヘリコプターUH1（手前）。奥はAH1攻撃ヘリ＝18日午後3時23分



九州防衛局によると、機体は福岡空港（福岡市博多区）内にある米軍板付（いたづけ）飛行場から、海上自衛隊鹿屋（かのや）航空基地（鹿児島県鹿屋市）へ移動中だった。防衛局は整備・点検や安全管理の徹底と、緊急着陸の原因についての情報提供を米軍に申し入れた。

米軍は共同通信の取材に、地域社会に心配をかけたとして陳謝した上で、着陸の理由についてUH1がメンテナンス上の問題を抱えていたため、AH1に故障はなかったと説明した。最寄りの空港に安全に着陸させるために、標準的な作業手順に従って適切な措置を取ったと強調した。

米軍のUH1を巡っては、一月六日に沖縄県うるま市の伊計島（いけいじま）で、普天間所属の同型機が砂浜に不時着。米軍は大型輸送機で二日後につり上げて撤去した。陸自のUH1も三月二十九日に油圧システムの配管から油が漏れ、鳥取県の米子空港に緊急着陸した。

防衛次官、自衛官暴言を謝罪＝野党、小野寺防衛相辞任を要求

防衛省の豊田硬事務次官は18日、参院議院運営委員会理事会で、現職自衛官が民進党の小西洋之参院議員に「おまえは国民の敵だ」などと暴言を吐いた問題について謝罪した。これに対し、民進党の芝博一理事は速やかな調査実施と小野寺五典防衛相らの公式な謝罪を要求した。野党からは小野寺氏の辞任を求める声も上がった。

民進党の平野博文国対委員長は同日の記者会見で「由々しき事態だ」として小野寺氏の辞任を求めた。また、同党の小川敏夫参院議員会長は党会合で「青年将校が政治家に対して『けしからん』と言って行動を起こしたのが五・一五事件、二・二六事件だ。暗黒の政治につながるような行動に強く抗議する」と非難した。（時事通信 2018/04/18-12:33）

野党から防衛相の辞任要求相次ぐ 自衛官暴言巡り 共同通信 2018/4/18 17:00

野党幹部から18日、幹部自衛官による民進党の小西洋之参院議員への暴言を巡り、小野寺五典防衛相の辞任を求

める声が相次いだ。自衛隊の最高指揮官である安倍晋三首相にも責任があるとして、徹底追及する構えだ。

共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で、小野寺氏が自衛官について「彼も思うことはある」と心情に理解を示したと受け取られかねない発言を問題視。「この本質が分かっていない。小野寺氏の責任は極めて重大だ。辞任に値する」と述べた。

民進党の平野博文国対委員長も会見で「小野寺氏の発言は、深刻さを全く理解していない」と批判した。

自衛官暴言 小野寺氏発言に野党批判強める

毎日新聞 2018年4月18日 20時51分(最終更新 4月18日 20時51分)

自衛隊統合幕僚監部の3等空佐が民進党の小西洋之参院議員を罵倒した問題で、野党は18日、小野寺五典防衛相が「若い隊員なのでさまざまな思いがある」と発言したことを問題視して批判の姿勢を強めた。小野寺氏の辞任を求める声も出た。

小野寺氏は17日に記者団に「彼も国民の一人なので、当然思うことはあると思う」とも語った。その後「ただ、それを口にするかどうかは立場をおもんばかって対応すべきだ」と続けてはいた。

この発言に対し、共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で「この本質を全くわかっていない。辞任に値する」と批判。民進党の小川敏夫参院議員会長は党会合で「内心の自由があるとしても、それをコントロールできない方が防衛省の指導的立場になるのは不適切だ」と指摘した。

同省の豊田硬事務次官は18日の参院議院運営委員会理事会に出席し、「申し訳ありません」と謝罪。野党筆頭理事の芝博一氏（民進）は、小野寺氏の発言に触れて「ふざけたことを言うんじゃない」と批判し、小野寺氏の公式な場での謝罪や一連の経過を改めて説明するよう要求した。

3佐は16日夜、国会近くの路上で小西氏に遭遇。小西氏によると3佐は「お前は国民の敵だ」と繰り返し罵倒した。統幕が処分を検討している。【遠藤修平】

現職自衛官が暴言「あつてはならないこと」 菅官房長官 朝日新聞デジタル 2018年4月18日 13時47分

菅義偉官房長官は18日の衆院内閣委員会で、30代の現職自衛官が「お前は国民の敵だ」などと民進党の小西洋之参院議員に暴言を繰り返した問題について、「あつてはならないことだ。政府としても重く受け止めて、二度とこのようなことがないように取り組んでまいりたい」と再発防止に努める考えを示した。立憲民主党の大河原雅子氏の質問に答えた。

自衛官は統合幕僚監部に勤務する3等空佐。防衛省は自衛隊員の品位の保持や政治的行為の制限を定めた自衛隊法に違反する疑いがあるとして、調査を進め、処分を検討し

ている。17日には、自衛官トップの河野克俊統合幕僚長が小西氏の事務所を訪れて謝罪。小野寺五典防衛相も同日、記者団に対し、「申し訳ない気持ちだ」と述べた。

自衛隊3佐 国会議員を罵倒 「若い隊員 さまざまな思いがある」 防衛相擁護、野党が批判

毎日新聞 2018年4月19日 東京朝刊

自衛隊統合幕僚監部の3等空佐が民進党の小西洋之参院議員を罵倒した問題で、野党は18日、小野寺五典防衛相が「若い隊員なのでさまざまな思いがある」と発言したことを問題視して批判の姿勢を強めた。小野寺氏の辞任を求める声も出た。

小野寺氏は17日に記者団に「彼も国民の一人なので、当然思うことはあると思う」とも語った。その後「ただ、それを口にするかどうかは立場をおもんばかって対応すべきだ」と続けてはいた。

この発言に対し、共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で「この本質を全くわかっていない。辞任に値する」と批判。民進党の小川敏夫参院議員会長は党会合で「内心の自由があるとしても、それをコントロールできない方が防衛省の指導的立場になるのは不適切だ」と指摘した。

同省の豊田硬事務次官は18日の参院議院運営委員会理事事会に出席し、「申し訳ありません」と謝罪。

野党筆頭理事の芝博一氏（民進）は、小野寺氏の発言に触れて「ふざけたことを言うんじゃない」と批判し、小野寺氏の公式な場での謝罪や一連の経過を改めて説明するよう要求した。【遠藤修平】

国民の敵 その言葉で始まった悲劇は数々 世間の反映か

毎日新聞 2018年4月18日 21時20分(最終更新 4月18日 22時39分)

民進党の小西洋之参院議員が16日夜、国会近くの路上で防衛省統合幕僚監部の3等空佐から「お前は国民の敵だ」と繰り返し罵倒された問題は、過去の暗い歴史を思い起こさせた。シビリアンコントロール（文民統制）の下にある現職自衛官が語った言葉の意味や影響を考えた。【和田浩幸、中川聡子】

5・15事件でも「国民の敵」スローガンに

「日本国民よ！ 国民の敵たる既成政党と財閥を殺せ！ 祖国日本を守れ」

1932（昭和7）年に海軍青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の犬養毅首相を暗殺した5・15事件。青年将校らは檄（げき）文にこう記していた。「憲政の神様」と呼ばれた犬養首相は「話せば分かる」と説得したが、将校らは問答無用で殺害。犬養内閣は戦前最後の政党内閣となり、以後、日本は軍部独裁の戦争の道を歩んだ。

戦前ならば将校に当たる3佐が、国会議員を「国民の敵

と断じた問題をどうみるか。井上寿一学習院大学長（日本政治外交史）は「威嚇する言葉としては戦前ほどのインパクトはないが、許されない言動だ。『国民』を都合良く権威付けて自身の考えを正当化することで、根拠もなく『自分こそが国民で、お前は国民ではない』と言いたかったのではないか」と分析する。

「国民の敵」はどう語られてきたのか

1932年5月 日本	5・15事件で旧日本海軍の青年将校らが犬養毅首相を殺害。檄（げき）文で「国民の敵たる既成政党と財閥を殺せ」	
30年代後半 旧ソ連	スターリンが主導した恐怖政治「大アロル」で、共産党幹部や軍人、農民ら数百万人を「人民の敵」として処刑や収容所送り	
66年以降 中国	毛沢東が主導した文化大革命で、政治指導者や知識人ら約1億人を「人民の敵」として迫害	
2013年12月 北朝鮮	金正恩第1書記（当時）の叔父でナンバー2だった張成沢氏を処刑。党機関紙は「革命の敵に大きな恐怖を与えた」との論評を掲載	
17年以降 米国	トランプ大統領が自らに批判的なメディアに朝し、ツイッターなどで「国民の敵、大手メディアを信じるな」などと批判	

小西氏は国会で日報問題を追及

3佐が勤務する統幕は昨年2月、自衛隊のイラク派遣に関する資料提出要求を受けたが、3時間程度の調査で「見つけられなかった」との国会答弁案を作成。当時の稲田朋美防衛相も「残っていないことを確認した」と国会で断言した。その後の調査で陸自などに残っていたことが判明し、今月16日に約1万5000ページを公表。文民統制のほころびに批判が起きている。

小西氏は国会でたびたび稲田氏や小野寺五典防衛相の管理責任を追及。2015年9月に成立した安全保障関連法の審議でも「狂信的な官僚集団」と発言して紛糾するなど、激しい追及ぶりでも知られていた。井上さんは「リアルな現場を知る自衛官として、国会論戦は空理空論に思えたのかもしれない。根底には与野党を問わず政治家そのものへの不満があったのではないかと推測する。

統幕は文民統制を支える組織

自衛隊は国内最大の組織であり、武器を持つ実力集団だ。文民統制は政治が実力集団を統制することで暴走を防ぐ仕組みで、自衛隊法は自衛隊員に対し、選挙権の行使を除く「政治的行為をしてはならない」と規定。さらに政令では

特定の政党や内閣を「支持し、またはこれに反対すること」を目的とする行為を禁じている。また、統幕は部隊の運用について、陸海空の3自衛隊と連絡を取りつつ防衛相を一元的に補佐する機関で、文民統制を中核的に支える組織と言える。

軍事評論家の前田哲男さんは今回の問題について、安保法制が一因になったとみる。「第2次安倍政権以降に自衛隊の権限が拡大し、現場に高揚感が広がる一方で、日報問題で批判されることに焦りもある。引き裂かれた感情が、防衛省に批判的な小西議員に向かったのではないかと指摘。

「実力組織の指揮官候補として不適格な振る舞いだ。北朝鮮の核・ミサイル問題で国民の不安が広がっているが、こうした暴言に同調せず、言論への暴力だという問題意識を持つことが大切だ」と語った。

各国で「国民の敵」名指しの悲劇

「国民の敵」という言葉で始まった悲劇は国内にとどまらない。旧ソ連の独裁者スターリンは反対派を「人民の敵」と名指しして粛清。同じ言葉が中国の「文化大革命」でも使われ、毛沢東の政敵や知識人らの迫害につながった。

最近では、米国のトランプ大統領が批判的なメディアをけん制する際にも使用した。井上さんは「考えが異なる人を分断して攻撃し、支持を得る手法が世界的に広がっている。立場を忘れてまで相手を非難した3佐の発言は、そうした潮流が一般国民にも浸透し、感覚がまひしている表れかもしれない」と語る。

「職業上の立場から抑制が働くべき自衛官が、抑制が利かない状態になったことが問題だ。国民全体の奉仕者としてどう教育してきたかが問われている」。旧防衛庁出身で内閣官房副長官補を歴任した柳沢協二さんはこう語る。「今回は一種のヘイトスピーチで、他者を排斥する心情の表れだ。自衛隊は世の中の縮図であり、世間に充満した雰囲気表れたのではないかと。分断と排斥が現代の戦争の要因になっていることを肝に銘じるべきだ」と警鐘を鳴らした。

野党、審議拒否の構え＝柳瀬氏喚問へ圧力

立憲民主、希望など野党6党は18日、幹事長・書記局長会談を国会内で開き、学校法人「加計学園」の獣医学部新設を「首相案件」と発言したとされる柳瀬唯夫経済産業審議官らの証人喚問を与党に求め、一定の回答があるまで国会審議の新たな日程協議には応じない方針を確認した。立憲が19日に自民党に伝える。

喚問対象には、学校法人「森友学園」との国有地取引に関する安倍晋三首相夫人の昭恵氏らも含まれる。

19日には財務省の森友文書改ざんに関しても、(1) 調査結果の月内公表 (2) 改ざん前文書の全容の即時公開を要求する。自衛隊海外派遣部隊の日報問題の究明や、現職自衛官による民進党議員への暴言の事実確認も求める。(時事通信 2018/04/18-20:50)

与党幹部、財務次官の辞任促す＝野党、柳瀬氏喚問を要求



会談に臨む自民党の森山裕国対委員長(右)と立憲民主党の辻元清美国対委員長＝18日午前、国会内

自民、公明両党幹事長は18日午前、東京都内で会談した。財務省の福田淳一事務次官のセクハラ疑惑について「自らけじめを付けるべきだ」との認識で一致し、事実上辞任を促した。また、学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題で、首相秘書官だった柳瀬唯夫経済産業審議官の参考人招致を23日に実施する方針を再確認した。これに対し、野党側は偽証罪の適用対象となる証人喚問の実施を重ねて求めた。

与党協議で、公明党の井上義久幹事長は「福田氏は事務方トップで公職にある」として、セクハラ疑惑について記者会見など公の場で説明するべきだと主張。自民党の二階俊博幹事長もこれに同調した。井上氏は「(被害者とされる)女性の人権に配慮した上で、財務省が速やかに調査を行うべきだ」との考えを示した。

福田氏をめぐっては、与党内で辞任論が拡大。公明党の山口那津男代表は18日の党参院議員総会で「由々しきことだ。『民意を恐れよ』と胸に刻み、誠実に対応したい」と述べた。

加計問題について、立憲民主、希望、共産など野党6党の国対委員長が国会内で協議。参考人招致では真相解明はできないとして、証人喚問が必要との考えで一致。この後、立憲の辻元清美国対委員長は自民党の森山裕国対委員長と会い、柳瀬氏喚問を求め、審議拒否も辞さない構えを示した。森山氏は午後には回答すると伝えた。

辻元氏はまた、福田次官の罷免と、学校法人「森友学園」への国有地格安売却や自衛隊日報をめぐる問題で関係者の証人喚問を行うことなども要請した。(時事通信 2018/04/18-12:57)

麻生財務相と福田次官の会見(全文)

【麻生太郎財務相】

福田淳一事務次官から疑惑について引き続き身の潔白を明らかにしていきたいが、この報道をきっかけにした現在のこの状況を鑑みると職責を果たすのが困難であるとして辞職の申し出があり、私としてはこれを認めることにした。今後の閣議での承認を経て発令することになる。次官の職務は当面、矢野康治官房長に代行させる。

【福田次官】

週刊誌に掲載された私に関する記事については、事実と異なるものと考えており、裁判の中で引き続き争ってまいりたいと考えている。他方、財務省が厳しい状況に陥っている中で、さらに私のことで、このような報道が出てしまったこと自体が不徳の致すところだ。報道後の現状に鑑みると、財務事務次官の職責を果たしていくことが困難な状況になっていると、私自身が考え、先ほど麻生財務相に対して辞職を申し入れた。麻生財務相からはご了解をいただいたところだ。私のことでご迷惑をお掛けした全ての関係者の皆さまにおわびを申し上げたいと思う。以上だ。

—週刊誌で報じられたセクハラ疑惑の音声は、福田次官自身のものと認めるか。

自分の声は自分の身体を通じて聞くので、私はずっと録音された声か自分のものかどうか、よく分からないのでそういうふうに申し上げた。ただ、福田の声に聞こえるという方が多数おられることは知っている。

—あのような女性記者との会合を持った記憶はあるか。

ここにおられるのは財研（財務省記者クラブ）の方が多いかと思うが、新聞記者の人とは男女を問わず、というか財研は男性記者の方が多いので、男性記者を中心に会合を持っていることはある。ごく少人数、あるいは1対1で会合をもつことはある。ただし、あそこに書かれているような、あんな発言をしたことはない。

—あの相手はどなただったのか。

分からない。

—あの当日の記憶はないということか。

あの当日というのはいつのことを指すのか。

—自身があの録音のような発言をされた記憶はないということか。

あんなひどい会話をした記憶はない。

—次官のコメントでは（相手は）接客業の女性にも取れるが、そう考えているのか。

分かりません。自分の行動について、正直に矢野官房長に申し上げた。あの記事がそういうものであるかも分からない。

—自身の記憶に照らして、記事は自身の記憶にないということか。

そうではなくて、あそこでそういう接客業の人と話すことはあると一般論で申し上げている。そのことがあの記事の基になっていると言っているつもりはない。

—自身の発言であれば、（録音が）自身の会話かどうか覚えているのでは。

いろんな人といろんな会話をしており、会話の全てを順番に取っているふうにも見えない。部分のものをくっつけているように見えるので、覚えていない。

—報じられた日付について、自身の手帳などと照らし合わせたのか。

4月8日だったか、（週刊誌の）グラビアの写真に撮られ

た日のことは、日付が書いてあるので確認した。相手方に確認したことはコメントの中に書いた。

—民間企業の女性ですね。

そうだ。

—女性記者とやりとりした日の記憶はあるか。

それは日付がないので分からない。

—会話の内容から記憶を探ったのか。

—生懸命読んだ。（録音で）予算が成立したらうんぬんというのがある一方、ごみの運び出しの記述もあって、それは前後関係が逆なので、どういうことなのか分からないというのが正直なところだ。

—辞任の理由は、財務省がこういう状況の中で報道を騒がせたことということで、あくまでもセクハラ音源は認めないということか。

報道が出ること自体不徳の致すところと考えている。本日の状況などを見ると、やっぱり私に関するいろんな議論がこの役所の職務を遂行する上で問題になっており、そういう状況では今の職責を全うすることができないと自分で判断した。

—コメントの中で被害に遭った女性に名乗り出て協力してほしいと言っているが、そのことに批判が出ている。

担当者がこういう問題の処理の専門家に聞いて、被害者の方にも話を聞くというのが通常であるという話を聞いてああいう整理をしたのではないかと思う。

—（協力する先が）財務省の顧問弁護士事務所では公正ではないと受け止められても仕方ないのではないか。

私自身はあの調べ方の対象になる。こういう調べ方でいきましようということについて、そんなに自分自身の意見を申し上げたわけではない。財務省なりに、あるいは財務省の担当者なりに、こういうときは両方調べるのが普通の例であると、研究の上で提案したのだらうと理解している。

—辞任はいつになるのか。

閣議の了解があるので、来週だとは思う。

—持ち回りではなく通常の閣議か。

そうだと思う。さすがに首相や財務相が（日本に）おられるときではないかと思うが、そこは（首相）官邸にお任せしている。

—辞任の理由として、森友学園問題に関する疑惑は一切関係ないか。

あらゆることに責任があるので、個別のある問題については関係ないというのは真面目な態度ではないと思うので何とも言えないが、直接の原因は私の報道をきっかけとする現在の状況が、今の仕事を続ける、全うすることができない状況になってしまったということが辞任の理由だ。そう財務相に申し上げた。

—省内の聴取はいつ受けたのか。

週末と今週の頭だ。

—土、日、月か。

そうだ。

一財務相に直接辞める考えを伝えたのか。
もちろんだ。

一処分の可能性についても話したのか。

財務相との話はノーコメントにさせてもらう。

一セクハラは認めていないが、告発した女性の今の気持ちについてはどう思うか。

どういうことがあったのか、どういうことを言っているのか分からないので。ちょっとよく分かりません。

一セクハラは認識が甘いと考えたことは。

(コメントの中で使った)「言葉遊び」のところが結構ご批判を受けている。なるほど今の時代というのは、そういう感じなのかなとは思う。

一(福田氏)自身がセクハラと認識していないだけではと考える人もいる。

正直にセクハラという認識はないというふうに表示していると思う。私のコメントは。

一最近「我慢できなかったな」と思ったことは。

特にそういうことはありません。

一普通の人自分の声は分かると思うが。

私は、子供のころから自分のテープレコーダーで自分の声を聞くと、よく分からないんですが。そうなんですか。

一国会答弁もあったし、月曜にもテレビの前でコメントしている。

(あの音声を)聞いたときには、ああこれ俺の声なのかなあと思いました。ただ、私の声聞こえるという人が多数いることは認識している。

一財務省は、財政健全化や来年の消費税増税など重要な政策を抱えている。政策への影響を考えての判断か。

私の現在の状況では職責が全うできないということだが、財政の問題というのは負担をする人も給付を受ける人も国民だ。われわれ(財務省)は管理人なので、管理人に問題があるからそこをどうこうしていいということではないと思うので、そこは理解いただきたいと思う。

一(森友)文書の改ざんもあった。財務省の対応は後手後手となっている。組織のトップとして対応のまずさをどう考えるか。

理財局は昼夜分かたず作業して、出せるものは全部出すという精神で対応したと思う。そこは少し正当に評価してあげてもいいと思う。

一増税実現には(財務省への)信頼が必要だと思うが、信頼は失われた。(次官の)後任にはどんな言葉を掛けるか。

一般的に申し上げると、誠に不徳の致すところで、そんなことが影響を与えるとすれば非常に残念だが、財政は財政当局のものではなく国民のものだ。負担も給付も国民のもので、(財政の)管理人の不祥事は本当に許されないことだ。だからと言って、こういう方向を変えとか、それをきっかけに考え方を変えるというのは、国民にとっていい

ことではない。

一期の佐川宣寿氏も森友問題で辞任した。次官もこのような問題で辞任する。不名誉な事態だが、そのことについてはどう思うか。

個人的感慨なので、皆さんの前で申し上げるのは控えたと思う。

一報道から決断まで1週間かかったのは組織防衛なのではないかとの指摘もある。

そういう新聞記事は時々読みますが、難しいこと書いてあるなど。あまりよく理解できない。論理の意味が正直理解できない。

一何で1週間たったのか。

今の状況になって現在の仕事の職責が全うできないと私なりに判断したからだ。これまでは私として信じることを言うことによって打開できるのではないかとも考えたが、この状況では職責を全うすることができない状況だと気が付いた。

一財務省は大丈夫かと思われているが。

不徳の致すところで反省している。何度も申し上げているが、財政問題に結び付けた議論があるが、そうではないことをぜひ理解してほしい。

一この問題に対する個人的感情は。

個人的感情は恥ずかしいので。(時事通信 2018/04/18-23:55)

野党、麻生氏辞任へ攻勢＝「福田氏だけで済まない」



辞任を表明し、報道各社の取材に答える福田淳一財務事務次官＝18日午後、財務省

18日の福田淳一財務事務次官の辞任表明について、野党各党からは「当然だ」との声が相次いだ。野党は財務省の決裁文書改ざんの責任を含め、麻生太郎副総理兼財務相の辞任を引き続き迫り、攻勢を強める方針。福田氏がセクハラ疑惑の報道内容を否定していることから、同省に事実関係の説明も要求する。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に対し「(福田氏の)辞任は当たり前だ。財務省は崩壊状態だ」と批判。「次官が辞めて済む話ではなく、(麻生氏の)任命責任を問わざるを得ない」と訴えた。立憲など6野党は幹事長・書記局長会談で、麻生氏辞任の要求方針を確認した。

希望の党の玉木雄一郎代表は「これだけの混乱を招いているから、安倍晋三首相の責任も厳しく問われる」と強調。財務省について「初動もまずかったし、その後の対応も全

て後手、裏目に出た。傷口を広げた形になっている」と語った。

民進党の増子輝彦幹事長は、福田氏が疑惑をなお否定していることについて「(セクハラ) 発言があったことは事実だろう。人間として失格だ。倫理観に欠け、女性蔑視と言っても言い過ぎではない」と断じた。

共産党の小池晃書記局長は「辞任で疑惑にふたをすることは許されない」とけん制。麻生氏については「福田氏を擁護する発言を繰り返してきた。任命責任、監督責任が正面から問われる」と語った。(時事通信 2018/04/18-21:05)

麻生氏の進退、焦点に 財務次官辞任で野党が責任追及 朝日新聞デジタル 2018年4月18日 22時51分



衆院財務金融委で答弁する麻生太郎

財務相＝2018年4月18日午後1時29分、国会内、飯塚晋一撮影

財務省の福田淳一事務次官の辞任によって、任命権者である麻生太郎財務相の進退問題が焦点になる。立憲民主党など野党6党は麻生氏が辞めなければ今後の国会審議に応じない姿勢を強めている。働き方改革など重要法案の今国会成立がいっそう見通せなくなり、今後の政権運営を左右する大きな局面に入った。

野党6党の幹事長、書記局長は18日夕、国会内で会談し、麻生、福田両氏の辞任など4項目を与党に求め、納得のできる回答がなければ新たな日程協議に応じない方針を決めた。その後、福田氏が辞任を表明。立憲の辻元清美国会対策委員長は記者団に「次は麻生氏の任命責任が問われる」と述べ、麻生氏の辞任を強く求める考えを示した。

野党側は19日午前にと野党側へ申し入れる予定で、与党の回答次第では国会が空転する。その場合、重要法案の審議は大幅にずれ込み、政府・与党内でも麻生氏の辞任を求める声が大きくなる可能性もある。

一方、森友・加計(かけ)学園問題やイラクに派遣した自衛隊の日報問題などで内閣支持率が低下する中で起きたセクハラ疑惑をめぐり、政府・与党内でも福田氏の早期辞任論が強まっていた。福田氏を更迭せずかばった麻生氏の責任論が出ることは避けられない。自民党内からは「麻生大臣の辞任もあり得るのではないか。安倍(晋三・自民党)総裁の3選も全く見通せなくなった」(閣僚経験者)との見方も出始めた。

ただ、政権ナンバー2として安倍晋三首相を支え続けて

きた麻生氏が辞めれば首相自身が厳しい状況に追い込まれることになる。そのため、福田氏辞任で幕引きを図る考えも根強い。

麻生氏は19日、主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議に出席するため、米ワシントンに出発する。閣僚が国会開会中に海外渡航する際は事前に国会の了承を得る慣例だが、福田氏の辞任前に野党が反対して了承されなかった。政府側は了承がなくても渡米を強行する考えで、野党側はさらに反発を強めそうだ。

福田財務次官を更迭＝セクハラ疑惑で職責果たせず テレ朝社員が被害、政権に打撃

週刊新潮で女性記者へのセクハラ疑惑が報じられた財務省の福田淳一事務次官は18日、「職責を果たすのが困難だ」として、麻生太郎財務相に辞職を申し出た。財務相はこれを認めた。事実上の更迭人事となる。これに関し、テレビ朝日は19日未明に記者会見し、同社女性社員がセクハラ被害を受け、週刊新潮に録音を提供したことを明らかにした。

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省決裁文書の改ざんもあり、麻生財務相の責任を問う声が高まるのは必至だ。野党は学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる疑惑などでも追及を強める構え。支持率が低下傾向の安倍内閣にとって、財務次官辞任は大きな打撃で今後、厳しい政権運営を迫られそうだ。

12日発売の週刊新潮は、福田氏が複数の女性記者に会食などの場でセクハラ発言を繰り返したと報道。その後、福田氏とされる音声インターネットで公開した。これに対し、財務省は16日に福田氏がセクハラ発言を否定したとの調査結果を公表した。野党は次官更迭を要求。18日には与党の自民党と公明党の幹事長・国対委員長会談でも、事実上の更迭要求が出るなど福田氏の辞任は不可避となっていた。

セクハラ疑惑で中央省庁の事務方トップが辞任するのは異例だ。財務次官が任期途中で退任するのは、旧大蔵省時代の接待汚職事件の1998年以来、約20年ぶり。次官の職務は矢野康治官房長が代行する。福田次官の辞職は閣議で了解される見通しで、政府は後任の人選に着手した。

財務省内で記者会見した福田氏はセクハラ疑惑に関し、「報道が出たこと自体が不徳の致すところだ。関係者の皆さまにおわびを申し上げたい」と陳謝した。ただ、「週刊誌の記事は事実と異なる。裁判で争っていきたい」とも語った。

テレビ朝日は女性社員へのセクハラ被害があったと判断し、福田氏の行為とその後の対応について財務省に抗議する。(時事通信 2018/04/19-01:02)

セクハラ疑惑 財務次官が辞任 テレ朝「社員セクハラ被

害」 政権さらに打撃

毎日新聞 2018年4月19日 東京朝刊

麻生太郎財務相は18日、記者団に対し、週刊新潮で女性記者に対するセクハラ発言疑惑が報じられた福田淳一財務事務次官から辞任の申し出があり、認めたと発表した。福田氏はセクハラについては否定しているものの、テレビ朝日は19日午前0時に記者会見し、同社の女性社員が福田氏からセクハラ被害を受けたことが判明したとして、同省に抗議すると発表した。財務省では、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書の改ざん問題を巡る混乱の責任を取り、前理財局長の佐川宣寿国税庁長官が辞任したばかり。相次ぐ不祥事によるトップ辞任に麻生氏の責任を問う声が高まるのは必至で、安倍晋三政権に打撃となりそうだ。

福田氏は麻生氏の発表後、記者団の取材に応じ「次官としての職責を果たしていくことが困難な状況になっていると考え、辞職を申し入れた」と述べた。政府は閣議で辞任を承認する見通しで、当面は矢野康治官房長に職務を代行させる。

週刊新潮は12日発売号で、福田氏が複数の女性記者に対しセクハラ発言を繰り返したと報じ、福田氏とみられる音声データも公開した。これに対し福田氏は「私に関する記事については事実と異なるものと考えている。あんな発言をしたことはありません」と否定。音声についても「自分のものか分からない」と述べ、「裁判のなかで争ってまいりたい」と、名誉毀損（きそん）で新潮社を提訴する意向を改めて示した。

一方、テレビ朝日の篠塚浩報道局長は記者会見で、「当社社員に対するセクハラ行為があったのは事実と考えている」と反論した。この社員は約1年半前から取材目的で複数回、福田氏と2人で会食する機会があったが、福田氏のセクハラ発言に悩まされており、身を守るために会話を録音。社内でも上司に福田氏の行為を報道するよう進言したが断られたため、週刊新潮に連絡し、録音の一部を提供したという。

テレビ朝日は録音内容の確認や関係者からの聴取などの調査の結果、セクハラ被害があったと判断。篠塚局長は「福田氏による当社社員を傷つける数々の行為と、その後の対応について、財務省に対し正式に抗議する」と述べた。

福田氏はこれまで一貫して疑惑を否定しており、財務省は顧問契約を結ぶ弁護士事務所に調査を依頼し、報道各社の女性記者に協力を要請。しかし、セクハラ被害者に名乗り出るよう求める調査手法に対し批判が広がるなど、与党内からも福田氏の辞任を求める声が高まっていた。

福田氏は1982年に東京大法学部を卒業し大蔵省（現財務省）に入省。官房長や主計局長を経て2017年7月に次官に就任した。財務省の事務次官が任期途中で辞任するのは、大蔵省接待汚職事件のあった98年以来となる。

【井出晋平】

「被害者はテレビ朝日社員」 財務省に抗議へ ANN2018/04/19 05:51

財務省の福田淳一事務次官が女性記者にセクハラをしたとされる問題で、テレビ朝日は社員が次官からセクハラ被害を受けていたことを明らかにしました。

篠塚浩報道局長：「福田氏は先ほど、財務次官を辞任する旨を発表し、その記者会見の場で週刊新潮が指摘したセクハラ行為を否定しておられます。しかし、当社社員に対するセクハラ行為があったことは事実であると考えております」

セクハラ被害を受けたテレビ朝日の社員は、1年半ほど前から取材で福田次官と数回、1対1での会食をしました。そのたびにセクハラ発言があり、自らを守るために会話を録音していました。テレビ朝日は録音内容を吟味するなど社内調査をしてきましたが、福田次官によるセクハラ行為があったと判断しました。福田次官によるセクハラ問題は週刊新潮が報じたもので、この社員は週刊新潮に連絡し、取材を受けていました。テレビ朝日は近く財務省に対して正式に抗議するとともに、被害に遭った社員の人権を守る考えを示しました。

セクハラ被害はテレ朝記者＝次官発言録音、週刊新潮に

福田淳一財務事務次官のセクハラ発言が週刊新潮で報じられた問題で、テレビ朝日は19日、東京都港区の本社で篠塚浩取締役報道局長が記者会見し、セクハラ被害を受けたのは同社の女性記者だったと明らかにした。同社は財務省に抗議する方針。

一方、この女性記者が福田氏の発言を録音し、週刊新潮の取材を受けていたことも認め、「取材で得た情報を第三者に渡したことは不適切で、遺憾」と述べた。

同社によると、女性記者は1年半ほど前から数回、取材目的で福田氏と1対1で会食するようになった。そのたびにセクハラ発言があり、身を守るために会話の録音を始めた。今月4日もセクハラ発言が多数あったため、途中から録音した。

女性記者は上司に相談し報道すべきだと主張したが、個人の特定や二次被害の懸念を理由に「難しい」と伝えられた。このため、「今後もセクハラ行為が黙認され続けてしまうのではないかと考え、週刊新潮に連絡。取材を受け、録音も一部提供したという。

篠塚局長は「セクハラの情報があったにもかかわらず、適切な対応ができず深く反省している」と述べた。

女性記者から16日に申し出があった。女性記者は福田氏が会見でセクハラ発言を認めなかったことについて「とても残念」と話している。一方、週刊新潮への情報提供は反省しているという。（時事通信 2018/04/19-01:25）



記者会見するテレビ

朝日の篠塚浩取締役報道局長（右）と長田明広報局長＝2018年4月19日午前0時13分、東京都港区のテレビ朝日本社、鬼室黎撮影

テレビ朝日は19日午前0時から東京都港区の本社で緊急の会見を開き、同社の女性社員が財務省の福田淳一事務次官からセクハラ被害を受けていたと発表した。また、女性社員が上司に相談しながらも「報道は難しい」と伝えられ、週刊新潮に連絡をしたことも明らかにした。篠塚浩取締役報道局長は「社員からセクハラ情報があつたにもかかわらず、適切な対応ができなかったことに関しては深く反省しております」と述べた。

テレ朝「社員がセクハラ被害」 財務省に抗議へ

会見によると、被害を受けていた社員は1年半ほど前から数回、取材目的で福田氏と一対一会食をし、そのたびにセクハラ発言があつたことから、「自らの身を守るため」、会話の録音を始めたという。社員は今月4日に福田氏から連絡を受け、取材のための飲食の機会があり、その際にもセクハラ発言が多数あつたため途中から録音を開始。後日、上司にその事実を「報じるべきではないか」と相談したものの、上司は放送することで本人が特定され、二次被害が心配されることなどを理由に「報道は難しい」と伝えたという。

このため、社員は「次官という責任の重い立場にある人物による不適切な行為が表に出なければ、今後もセクハラ被害が黙認され続けるのではないか」との思いから週刊新潮に連絡して取材を受け、録音の一部も提供したという。社員はテレビ朝日の聞き取りに対し「福田氏が事実を認めないまま辞意を表明した。とても残念に思っている。すべての女性が心から働きやすい社会になってほしい」と話したという。

テレビ朝日はセクハラへの対応について謝罪したほか、取材活動で得た情報を第三者に渡したことは「報道機関として不適切な行為で遺憾」とした。

テレ朝「社員がセクハラ被害」 財務省に抗議へ

朝日新聞デジタル 2018年4月19日 01時05分



辞任について記者に説明する福田淳一財務事務次官＝2018年4月18日午後

7時0分、東京・霞が関の財務省、藤原伸雄撮影

テレビ朝日は19日未明、記者会見を開き、福田次官を取材した女性社員がセクハラ被害を受けたと発表した。同社によると、女性社員は次官とのやりとりを録音していた。篠塚浩取締役報道局長は「社員に対するセクハラ行為があつたことは事実であると考えている」と述べた。近く財務省に正式に抗議するという。

同社によると、女性社員は1年半ほど前から数回、次官と取材目的で会食。そのたびにセクハラ発言があつたため、身を守るために会話を録音した。女性社員はセクハラの実態を報道すべきだと上司に相談したが、難しいと言われたため、週刊新潮に連絡。取材を受け、録音の一部も提供したという。

篠塚局長は「社員からセクハラ情報があつたにもかかわらず、適切な対応ができなかったことに関しては深く反省しております。また、当社社員が取材活動で得た情報を第三者に渡したことは報道機関として不適切な行為であり、遺憾に思っています」と述べた。

産経新聞 2018.4.19 07:33 更新

【財務次官セクハラ疑惑】「セクハラは事実と考える」「適切な対応できなかったと反省」テレビ朝日の一問一答



財務省の福田淳一事務次官のセクハラ

問題について会見するテレビ朝日の篠塚浩取締役報道局長＝19日未明、東京都港区（佐藤徳昭撮影）

テレビ朝日の篠塚浩報道局長の記者会見での一問一答は次の通り。

――福田淳一財務事務次官がセクハラ行為を否定したことについて。

「私どもはセクハラは事実だと考えている」

――社員が相談した際、報道が難しいことをどのように説明したのか。

「放送すると本人が特定され、二次被害が心配されるなどと伝えた」

―報道見送りは、会社のセクハラへの意識が低かったのではないか。

「批判は甘んじて受ける」

―どう対応すべきだったのか。

「報道する、抗議するなど、いろいろなケースを検討する必要があった。適切な対応ができなかったと反省している」

―公表に至った理由。

「社として看過できない状況。社員本人の意向を繰り返し確認し、強い希望から公表した」

―福田次官の辞任について社員はどう話しているのか。

『「ハラスメントの事実を認めないまま辞意を表明したことはとても残念。財務省は調査を続けて事実を明らかにしてほしい」と話していた』

―篠塚報道局長も音声聞いてセクハラがあったと特定したのか。

「聞いた。声や財務次官の職務に関する発言から福田氏と判断した」

―録音は取材目的というより身を守るためだったのか。

「そうだ」

―告発を想定して録音したのか。

「被害を会社に説明する際に必要だと考えたと話している」

記者クラブ、財務省に抗議文 女性記者への協力要請に

朝日新聞デジタル 2018年4月18日 20時36分

財務省の福田淳一事務次官が女性記者にセクハラ発言を繰り返したと週刊新潮が報じた問題で、同省が報道各社に求めた女性記者の調査への協力要請について、同省を取材する報道各社でつくる記者クラブ「財政研究会」は18日、要請は受け入れられないとし、福田氏の記者会見を求める抗議文を同省に提出した。

財務次官、セクハラ否定「あんなひどい会話、記憶ない」セクハラ疑惑の福田財務次官が辞任へ 麻生財務相が発表

抗議文では、財務省が同省の顧問を務める弁護士事務所にも調査を委託していることから、「被害女性のプライバシーや取材記者としての立場がどのように守られるかが明確でない」と指摘。事実関係を否定し、訴訟準備を進める福田氏の主張が公表されるなか、被害女性が名乗り出るとは「大きな心理的負担となり、名乗り出た場合、二次被害につながる懸念が消えない」とした。さらに、「記者は取材過程や取材源の秘匿が職業倫理上求められており、要請は配慮に欠けている」と批判した。

財務省の調査も福田氏の部下である官房長による聞き取り結果が公表されているだけで「十分な調査を実施したのかどうか明確でない」とし、「調査を受け入れれば被害女性

が名乗り出ないことをもって事実関係があいまいになりかねない」との懸念を表明した。

◇

財務省を取材する報道各社でつくる記者クラブ「財政研究会」が18日に財務省に提出した抗議文は以下の通り。

「福田事務次官に関する報道に係る調査への協力をお願い」について

4月16日、財務省大臣官房長名で財政研究会加盟各社に要請された福田淳一事務次官のセクハラ疑惑に関する調査への協力について、財政研究会としては下記の理由により、受け入れられず、財務省に対し抗議する

一、財務省は、調査を外部の弁護士に委託し、「不利益が生じないように責任を持って対応させて頂く」としているが、弁護士事務所は財務省の顧問を務める事務所であり、被害女性のプライバシーや取材記者としての立場がどのように守られるかが明確でない

一、そうした状況に加え、事実関係を否定して訴訟準備を進める福田次官の主張が公表されているなかで、被害女性が名乗り出るとは大きな心理的負担となり、さらには、名乗り出た場合、本人に不利益が生じる二次被害につながる懸念が消えない

一、記者は取材過程や取材源の秘匿が職業倫理上求められており、財務省の調査協力要請はそうしたことへの配慮に欠けているといわざるを得ない

一、福田次官はこれまで記者会見を開いていない上、財務省の調査も福田次官の部下である官房長による聞き取り結果が公表されているだけで、十分な調査を実施したのかどうか明確でない。このような状況で、一方的に求められた調査を受け入れれば、被害女性が名乗り出ないことをもって事実関係が曖昧になりかねない

一、説明責任を果たすため、早期に福田次官の記者会見を開くよう要請する

「セクハラ1年半前から」 社員への被害 複数回 テレ朝会見

東京新聞 2018年4月19日 朝刊

「女性社員はセクハラ行為について事実をあいまいにしてはならないという思いを持っている」。財務省の福田淳一次官（58）がセクハラを否定しつつ、辞任を表明したことを受けて、テレビ朝日が十九日未明に会見を開き、一年半前から福田氏にたびたびセクハラを受けていたと明らかにした。一方で女性社員は上司にセクハラを報道するよう相談したが、取り上げられなかったことから週刊誌に持ち込んだといい、同社は「深く反省している」とも述べた。

「週刊新潮で報じられているセクハラ問題で、記者の中に当社の女性社員がいることが分かった。福田次官は否定しているが、セクハラ被害は事実」

東京・六本木のテレビ朝日本社二階のプレゼンルーム。

会見冒頭、テレビ朝日の篠塚浩報道局長はこう切り出した。同社がセクハラ被害を把握したのは十六日。女性からの申し出を受け、事情聴取を行い被害があったと結論づけたという。福田次官の辞任表明から五時間後の緊急会見には、百人近い報道陣が詰めかけ、約四十分間質疑が続いた。

財務省の福田事務次官によるセクハラ問題で、記者会見するテレビ朝日の篠塚浩報道局長（右）と長田明広報局長＝19日午前0時2分、東京都港区で



会見での説明によると、女性社員は福田次官とは一年半前から複数回、一対一で会食をしていたが、セクハラ発言があったため、やりとりを録音するようになった。録音は自らの身を守るためだったといい、篠塚局長は「会社なり上司に説明する際に必要になるだろうと考えた」と説明した。

女性社員はセクハラ被害を受けていることを報じるべきだと上司に相談したが、上司は「放送すると本人が特定され、二次被害がある。報道は難しい」と消極的だったという。

そのため、女性社員は被害が黙認されるという強い思いから、週刊新潮に連絡。録音データの一部を提供した。篠塚局長は「(セクハラ被害の訴えに)適切に対応できなかったことは深く反省する」としつつ、「取材活動で得た情報を第三者に渡したことは遺憾」とも述べた。

財務省の調査協力には「第三者性に疑問がある。慎重に検討したい」とした。女性社員は「福田次官がハラスメントを認めないまま辞意表明したことは残念」と話したという。

会見では報道陣から内部調査について質問が飛んだが、篠塚局長は「詳細はご勘弁を」「本人や上司の特定につながる」と答えるにとどまった。(内田淳二、宮尾幹成)

「調査手法おかしい」3万人署名

東京新聞 2018年4月19日 朝刊

福田淳一財務次官が十八日、セクハラを否定した上で辞任を表明したことに、セクハラに詳しい弁護士らは「これで終わりにしてはいけない」と警鐘を鳴らした。

「幕引きを図ったのだろうが、理由も経緯も不明。財務省のセクハラ調査はどうするのか。そもそも官僚が女性記

者をどう扱ってきたのかという問題も残されたまま」。労働事件を多く手掛ける早田由布子弁護士は指摘する。

財務省が「調査」としてセクハラを告発した女性記者らに対し、顧問弁護士の事務所へ申し出るよう要請したこと強い危機感を持った。「セクハラで相談に来る人は、退職済みか、その決意をした人がほとんど。そこまでの覚悟がいることだと分かっていない」

調査手法の撤回を求める署名を十七日午後五時からネット上で集め始め、十八日午後十一時までに賛同が三万人を超えた。福田次官一人の問題に終わらせないよう、署名は十九日に財務省へ提出する予定だ。

劇作家の平田オリザさんは、約二十年前から演劇界のセクハラ問題に取り組み、主宰する劇団のメンバーを被害から守ってきた。「最も重要なことは、組織の長が毅然(きぜん)とした態度で『セクハラは絶対許さない』と示すこと。しかし、麻生太郎財務相は福田次官を『能力のある人材だ』と擁護し、セクハラに対処する気がないことを内外にアピールしてしまった」と指摘。「政治家の問題が大きい」と分析する。

「辞任で終わらせず、事実関係の調査を続け、制度を改めるなどセクハラ対策を検討すること。官僚も政治家もクオータ(割り当て)制などを取り入れ、女性を増やすことも必要だ」

(柏崎智子、小林由比)

セクハラ疑惑に新聞労連が抗議 「人権侵害の認識欠如」 共同通信 2018/4/18 15:40

新聞労連は18日、財務省の福田淳一事務次官による女性記者へのセクハラ疑惑を受けた同省側の対応について「セクハラが人権侵害だとの認識が欠如している」と抗議する声明を出した。

声明では、財務省が被害者に対し、同省と顧問契約を結ぶ弁護士事務所に名乗り出るよう求めている点を挙げ「被害者へのどう喝であり、報道機関に対する圧力、攻撃にほかならない」と批判。福田氏には、疑惑を否定するなら記者会見で質問に応じるよう求めた。

その上で「多くの女性記者は、取材先と自社との関係悪化を恐れ、我慢を強いられてきた。こうした状況は終わりにしなければならない」と強調した。

セクハラ疑惑 財務省調査要請、記者クラブ抗議 新聞労連も声明

毎日新聞 2018年4月19日 東京朝刊

財務省の福田淳一事務次官のセクハラ発言疑惑を巡り、同省が報道各社の女性記者に調査協力を呼び掛けたことに対し、新聞やテレビ、通信各社が加盟する財務省の記者クラブ「財政研究会」は18日、「協力は受け入れられない」とする抗議文を提出した。

抗議文は福田氏の辞任発表前に財務省に提出した。

同省の顧問を務める弁護士事務所では被害女性のプライバシーが守られるか不明確▽被害女性が名乗り出るとは大きな心理的負担となり、2次被害の懸念が消えない▽取材源の秘匿が職業倫理上求められており、協力要請は配慮を欠いている――などを抗議の理由に挙げた。

日本新聞労働組合連合（新聞労連）も18日、セクハラ問題に対する抗議声明を出した。

麻生太郎財務相が当初、調査や処分をしない方針を示し、音声データが出て調査に踏み切った対応を「遅きに失し、国際的にも恥ずかしい対応」と批判した。

財務省と顧問契約を結ぶ弁護士事務所に被害者本人が名乗り出るよう求めていることに「被害者へのどう喝であると同時に、報道機関に対する圧力、攻撃で容認できない」と批判している。

日本民間放送労働組合連合会（民放労連）も同日、麻生財務相と財務省に「女性の人権を軽視し、報道機関への圧力ともとれる対応を続けている」と抗議する声明を発表した。【井出晋平】

セクハラ発言疑惑 記者クラブなど抗議文 調査協力要請に

毎日新聞 2018年4月18日 20時12分(最終更新 4月18日 21時42分)

財務省の福田淳一事務次官のセクハラ発言疑惑を巡り、同省が報道各社の女性記者に調査協力を呼び掛けたことに対し、毎日新聞やテレビ、通信各社が加盟する財務省の記者クラブ「財政研究会」は18日、「協力は受け入れられない」とする抗議文を提出した。

抗議文は福田氏の辞任発表前に財務相に提出。▽同省の顧問を務める弁護士事務所では被害女性のプライバシーが守られるか不明確▽被害女性が名乗り出るとは大きな心理的負担となり、2次被害の懸念が消えない▽取材源の秘匿が職業倫理上求められており、協力要請は配慮を欠いている――などを抗議の理由に挙げた。

日本新聞労働組合連合（新聞労連）も18日、セクハラ問題に対する抗議声明を出した。麻生太郎財務相が当初、調査や処分をしない方針を示し、音声データが出て調査に踏み切った対応を「遅きに失し、国際的にも恥ずかしい対応」と批判。財務省と顧問契約を結ぶ弁護士事務所に被害者本人が名乗り出るよう求めていることに「被害者へのどう喝であると同時に、報道機関に対する圧力、攻撃で容認できない」と批判している。

日本民間放送労働組合連合会（民放労連）も同日、麻生財務相と財務省に「女性の人権を軽視し、報道機関への圧力ともとれる対応を続けている」と抗議する声明を発表した。

【井出晋平、中川聡子】

財務次官辞任に「あの全否定はなんだったの」 石破氏 朝日新聞デジタル 2018年4月19日 00時08分



記者団の取材に応じる自民党の石破茂元幹事長＝18日午後、東京都港区、岩尾真宏撮影
石破茂・自民党元幹事長（発言録）

（女性記者へのセクハラ発言問題を起こした財務省の福田淳一事務次官の辞任について）あの全否定はなんだったのか。いったん全否定し、週刊誌を告訴すると。そのような記者がいるなら、名乗り出なさいと財務省の名前で言って、一転辞める。なんなんだという感じがする。自らの心に照らし、辞めるべきだということであれば、早いほうがより良かった。残念に思う。

（国民への説明責任について）辞めたからいいということではない。予算、国有財産を国民のために使うという責任を持っている財務省だから、どういうことであつたかという説明はするべきだ。短い間に国税庁長官が辞め、次官が辞めという事態が起こっているわけで、財務省は極めて厳しい状況になる。

（財務省がセクハラ被害者に名乗り出ることを求めるような要請をしたことについて）権力をバックにした威圧ととられるようであれば健全な状況ではない。官僚に責任転嫁することなく、政治家が自らの責任もきちんと省みる必要がある。（都内で記者団に）

陸自 イラク日報 欠落、なぜ 宿営地攻撃、緊迫の04年分 「非戦闘地域」膨らむ疑念

毎日新聞 2018年4月18日 東京朝刊

防衛省が16日に公開した陸上自衛隊イラク派遣時の日報は、宿営地への攻撃が相次ぐなど現地の治安情勢が悪化した2004年春～05年初めの大半が欠けていた。理由は不明だが、派遣部隊の活動地域が本当に「非戦闘地域」だったかどうかを検証するには不十分な状態だ。一方、昨年3月に発見された陸自研究本部の日報には「戦闘」などの記載がないことも判明。なぜ、日報の存在が同本部で伏せられていたかという疑問も残ったままだ。【前谷宏】

陸自などで発見された日報は、派遣期間（04年1月～06年9月）のうち435日分にとどまり、特に04年3月～05年3月の約1年分は、ほぼ残っていなかった。一

部の日報に掲載されていた統計によると、陸自の宿営地のあったサマワを含むイラク南東部では、04年春から米軍が治安の安定化作戦を始めた同年秋までは武装勢力による攻撃が頻発し、多いときは月約500件に達していたという。

迫撃砲などによる陸自の宿営地周辺への攻撃についても、05年11月7日や同12月4日など一部しか見つからない。3夜連続で攻撃があった04年8月21～24日や、宿営地内の荷物保管用コンテナをロケット弾が貫通した同年10月31日などの状況は日報で検証できないままだ。

また、日報の記述が不十分な事例もある。05年12月4日にサマワ近郊のルメイサで陸自の車両がデモ隊に囲まれ、投石された際は、日報に「養護施設竣工(しゅんこう)式準備中に陸自車両が群衆と遭遇。車両に被害あり」と記載されただけ。デモ隊には銃を持つ者がおり、駆け付けたイラク人警護員が「発砲する」と警告してデモ隊を退散させたことが報道されたが、日報では「別途報告」とのみあり詳細を記したページはなかった。

一方、陸自研究本部教訓課で昨年3月27日に見つかった日報は33日分。このうち26日分は宿営地の建設などが行われていた04年1～2月の日報で、まだ宿営地への攻撃が始まる前だった。残り7日分の日報にも陸自部隊が攻撃に遭遇した場面などはなく、「戦闘」という文言も確認されなかった。陸自幹部も「なぜ、この時期の日報だけ保管していたのか」と首をひねる。

研究本部は昨年3月10日、当時の稲田朋美防衛相の再探索指示を受けた防衛省からの照会に「日報は存在しない」と回答。今年1月に陸上幕僚監部に報告するまで日報の存在を伏せていた。防衛省は経緯を調べている。

陸上自衛隊宿営地などへの主な攻撃状況(★は日報が存在) 2004年

4月 7日 宿営地近くに迫撃砲。初の攻撃
8月21日 24日未明まで3夜連続で宿営地付近に着弾

10月22日 宿営地内にロケット弾攻撃
10月31日 宿営地内のコンテナをロケット弾が貫通

05年

1月11日 宿営地内にロケット弾攻撃。信管付きは初

★6月23日 陸自の車列付近で爆弾が爆発し、車両が損傷

7月 4日 宿営地に向けロケット弾5発、うち1発が宿営地内に着弾

★11月 7日 宿営地付近にロケット弾とみられる攻撃

★12月 4日 デモ隊と陸自車両が遭遇し、デモ隊が投石。車両が損傷

★12月12日 宿営地付近にロケット弾とみられる攻撃

06年

★3月29日 宿営地付近に曲射火器の攻撃

★5月31日 陸自と豪軍の車列付近で爆弾が爆発

森友文書改ざん、佐川氏らを告発 公文書変造容疑など

朝日新聞デジタル 2018年4月18日 12時08分

財務省が森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざんした問題で、神戸学院大の上脇博之教授が18日、改ざん当時の同省理財局長だった佐川宣寿(のぶひさ)氏らについて公文書変造などの疑いで大阪地検特捜部に告発状を提出した。特捜部は受理するか検討する。

上脇教授は告発状で、改ざん前の文書にあった安倍晋三首相の妻昭恵氏についての記述は「本来は決裁には必要のないのに、わざわざ書かれた本質的部分」と主張。その削除は「異なる文書を作り出す行為だ」と批判している。

また、改ざんの動機や実益は佐川氏や部下にはなく、「官邸関係者から指示があったと解される」として、首相答弁を協議した政府職員(氏名不詳)も告発の対象とした。

文書改ざん問題では、ほかにも市民団体が虚偽公文書作成の疑いなどで告発状を出している。

「首相案件」の加計文書、内閣官房でも調査 菅官房長官

朝日新聞デジタル 2018年4月18日 13時34分

学校法人「加計学園」の愛媛県今治市への獣医学部新設計画をめぐる、柳瀬唯夫首相秘書官(現・経済産業審議官)が「首相案件」と発言したとされる県作成の文書について、菅義偉官房長官は18日午前の会見で、内閣官房にも文書の有無について調査するよう指示したと明らかにした。

会見に先立つ衆院内閣委員会で、共産党の塩川鉄也議員が調査を求めた。菅氏は内閣委で、内閣官房の調査を実施しなかった理由について「(愛媛県)知事の会見の中で、(文書を)届けたという省庁の中に内閣官房がなかった」と説明した。

政府はこれまでに内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省で調査を実施。農水省以外では文書は見つからなかったと発表している。

安倍首相の苦境、米メディアも注目「危険な会談に直面」

朝日新聞デジタルパームビーチ(米フロリダ州) =土佐茂生 2018年4月18日 16時46分

北朝鮮や通商の問題が話し合われたトランプ米大統領と安倍晋三首相との17日の首脳会談に関し、米メディアの注目は、森友学園や加計学園をめぐる問題などで苦しむ安倍氏の現状にも及んだ。

CNN(電子版)は17日、「日本での支持急落の中、安倍氏は北朝鮮問題で危険なトランプ会談に直面」との見出しで報じた。

CNNは「安倍政権は北朝鮮を信じるなど忠告してきた

が、米国と韓国が対話に動いたことで無視された」と指摘。その上で「急速に変化する北東アジアで取り残されないよう、(北朝鮮の)金正恩(キムジョンウン)(朝鮮労働党委員長)との直接対話まで模索している」と苦しい状況であることを強調した。

ニューヨーク・タイムズ(電子版)は16日、「スキャンダルまみれの安倍首相、トランプ氏に会う」との見出しで詳報。トランプ氏に続き、年内にも開催をめざす中国の習近平(シーチンピン)国家主席との会談、さらには安倍政権が模索する金正恩氏との会談に触れつつ、「この3連戦に勝利するほど長くは首相の座にいないかもしれない」と指摘した。

また、公共ラジオ「NPR」(電子版)は16日付の記事で、日本の国会前で「首相はウソつき」などと訴えるデモが行われたと報じた。

その上で、昨年、トランプ氏と安倍氏が日本でゴルフをした際、安倍氏がバンカーで転んだ映像に触れ、「安倍氏の問題など眼中にないトランプ氏がフェアウェーを闊歩(かっぱ)し、安倍氏が取り残されていることを象徴している」というアジア専門家の意見を載せた。(パームビーチ〈米フロリダ州〉＝土佐茂生)

野田総務相、総裁選へ推薦人確保に自信

野田聖子総務相は18日、時事通信のインタビューで、秋の自民党総裁選の対応について「自民党の国会議員になった以上は総裁を目指す」と立候補に重ねて意欲を示し、出馬に必要な国会議員20人の推薦人の確保も「いけるんじゃないか」と語った。

総裁選で重視する政策に関しては、女性活躍が「他の候補と一番差別化できる」とし、地方創生が「大きな柱」と説明した。経済政策では、アベノミクスに一定の評価を与えつつ、「強い人が強くなっても世の中が良くなる」と指摘。「成熟国家が『成長、成長』というのは違和感がある。成熟に伴う質を見せていくべきだ」と強調し、「人口減少にも打ち勝てる多様性を重視した新しい顔の日本をつくりたい」と述べた。(時事通信 2018/04/18-19:55)

政権「人心一新の時」＝小泉元首相、小池都知事ら会談

小泉純一郎元首相と小池百合子東京都知事は18日夜、都内の日本料理店で会談した。同席した山崎拓元自民党副総裁によると、不祥事が続出する安倍政権の現状について意見交換し、「人心一新の時が来ている」との意見が出された。

山崎氏は会合後、記者団に、財務省の決裁文書改ざんによる佐川宣寿前国税庁長官の辞任を「トカゲのしっぽ切り」、セクハラ疑惑での福田淳一財務事務次官の更迭を「胴体切り」と表現。その上で「トカゲのキャップも切らないといけない」と述べ、暗に麻生太郎副総理兼財務相の辞任が必

要との認識を示した。(時事通信 2018/04/19-00:06)

二階氏、小泉元首相や小池知事と会食 総裁選など話題?

朝日新聞デジタル 笹川翔平 2018年4月19日 00時38分



小泉純一郎氏



自民党の二階俊博幹事長は18日夜、小泉純一郎元首相や小池百合子東京都知事らと東京都内で会食した。不祥事や疑惑の指摘が相次いでいる安倍晋三首相の政権運営や、今秋の総裁選について意見が交わされたとみられる。

会食には、自民党の山崎拓元副総裁と武部勤元幹事長も参加。終了後、記者団の取材に応じた山崎氏によると、出席者からは財務省の決裁文書改ざん問題や、セクハラ報道を受けて福田淳一事務次官が辞任したことを踏まえ、「人心一新のときがきた」との発言もあったという。

小泉氏は14日、安倍首相の総裁選3選をめぐる「難しいだろう。信頼がなくなってきた」などと記者団に発言。山崎氏も財務省の決裁文書改ざん問題をめぐり麻生太郎財務相の辞任を求めるなど、政権に厳しい姿勢を示している。(笹川翔平)

産経新聞 2018.4.19 00:36 更新

【自民党総裁選】小泉純一郎元首相、安倍政権「人心一新のとき」? 会食の山崎拓元副総裁が「一致」と説明も本人は否定



小池百合子都知事らとの会食後、店を出て記者に囲まれる小泉純一郎氏＝18日午後、東京都港区(佐藤徳昭撮影)

小泉純一郎元首相は18日夜、東京・赤坂の日本料理店

で、自民党の山崎拓元副総裁、東京都の小池百合子知事らと会食した。記者団の取材に応じた山崎氏は、安倍晋三政権について「人心一新のときがきている」との認識で一致したと主張した。自民党の二階俊博幹事長、武部勤元幹事長も同席した。

山崎氏によると、小泉氏は「原発ゼロの政策を強力に推進したい。その政策を遂行してくれる次期政権に期待したい」と会合で語ったという。山崎氏は記者団に対し、佐川宣寿前国税庁長官や財務省の福田淳一事務次官更迭といった財務省関連の不祥事に触れ「佐川さんでトカゲの尻尾切り。福田さんでトカゲの胴体切り。当然トカゲのシャッポ（頭）も切らなきゃいかん」と述べ、麻生太郎財務相の交代を主張した。

ただ、小泉氏は会食後、記者団に対し、人心一新や財務省の福田次官更迭などの話題について「そんな話、出なかった」と否定した。先に首相の自民党総裁選3選は困難だとの見方を示したことに関しては「私の予想なんて当たらないよ」とはぐらかした。

会合は3時間以上に及び、二階、小池両氏が先に店を出た後、小泉、山崎、武部の3氏がしばらく店内に残った。

衆院解散論に石破氏「国民と官邸、どっち向いて仕事を」

朝日新聞デジタル 2018年4月18日 18時03分

石破茂・自民党元幹事長（発言録）

連休明けに解散だ、なんて話がある。いつでも解散になって構わないように準備しておくのが衆院議員で、こんなはずじゃなかったという人は、ならないほうがいい。

（解散風は相次ぐ不祥事をリセットし、政権運営にお墨付きを得る狙いがあるのではないかと問われ）解散論を唱えている人はそういう思惑でしょう。（ただ）多くの人が思っているのは、どっちを向いているのかということ。国民を向いているのか、首相官邸を向いているのか。

自民党が野党になった時は党内バラバラで、みんなが言いたいことを言って、総理も1年ごと、大臣は月替わりみたいで、あの時もよくなかった。ぴしっと首相官邸、総理の号令の下にという思いは、かつて派閥抗争を繰り返している時の反省としてあったが、国会議員も官僚たちも、そのかけ声の下に首相官邸しか見なくなっちゃった。

バラバラでやるんじゃないことと、どっちを向いて仕事をするんだいというのは別の話だが、そこが妙に合体しちゃった。（20日に放送予定の文化放送のラジオ番組収録で）

自民・岸田氏「国を動かす」＝ポスト安倍へ意欲－派閥パーティー

自民党岸田派は18日夜、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開いた。会長の岸田文雄政調会長は「一丸となって国難に立ち向かい、国を動かしていく。いざという時はやるという思いをしっかりと示さなければいけない」

と述べ、「ポスト安倍」への意欲を鮮明にした。安倍政権の相次ぐ不祥事に関しては「政府には襟を正して信頼回復に努めてもらわなければならない」と強調した。



自民党「宏池会」のパーティーで、乾杯の合図にグラスを上げる岸田文雄政調会長（中央）＝18日午後、東京都内のホテル

岸田氏はパーティー後、記者団に「政策あるいは政治スタンスを明らかにしていくことは大事だ。責任を果たすべき時には責任を果たす」と語った。

岸田氏は今秋の党総裁選に立候補するかどうか態度を明確にしておらず、パーティーでも言及しなかった。支持率下落で「1強」が揺らぐ安倍政権の行方をにらみながら慎重に判断する意向だ。

パーティーでは、派閥会長に岸田氏が就任して初めての政策集の骨子を発表。「国民の多様な声、異なる意見にも耳を傾け、ボトムアップの政治を行う」などと記した。安倍政権のトップダウン型政治に対する党内の不満を意識しているとみられ、岸田氏は席上、「トップダウンからボトムアップへ政策の視点を変えていくべきだ」と訴えた。（時事通信 2018/04/18-20:59）

自民・岸田氏「いざという時はやる」 派閥パーティーで強調

日経新聞 2018/4/18 19:30

自民党岸田派（宏池会）は18日に都内で政治資金パーティーを開き、派閥としての基本政策を発表した。派閥を率いる岸田文雄政調会長は「宏池会は公家集団、私自身は飛べない男とやゆされることもあるが、国難に立ち向かい国を動かす決意を新たにしなければいけない」とあいさつ。

「いざという時は我々はやる」と強調した。



岸田派のパーティーで乾杯する自民党の岸田政調会長（中央）ら（18日、東京都港区）

岸田氏は「ポスト安倍」の有力候補。9月の総裁選に出るかどうかは明言しなかった。

岸田氏は、水こそ理想の生き方だとする老子の「上善は

水のごとし」という言葉を引き、宏池会を水にたとえた。「穏やかな流れもいつとき集まって激流となれば岩を突き動かし地形を変える。やわらかな水こそ物事を動かす力を持つ」と語った。パーティー終了後には記者団に「いざという時はいつ来るかわからない」と語った。

基本政策はパーティーの参加者に配るパンフレットに掲載した。国民の多様な声に耳を傾け「トップダウンからボトムアップへ」政策の視点を変えるべきだと訴えた。経済・財政政策を念頭に「対症療法から持続可能性へ」と掲げた。安倍晋三首相はデフレ脱却に向けて異次元の金融緩和や財政出動に力を入れているが、岸田派は2020年以降を見ずえ政策の力点を移すことを示唆した。

「岸田派の出番、国民が期待」 公明・山口代表
朝日新聞デジタル 2018年4月18日 22時44分



山口那津男氏

山口那津男・公明党代表（発言録）

政府でいろいろな、国民の不信を招くようなことが重なって起きている。こうしたときこそ与党がしっかりと結束し、この日本の政治を担っていかなければならない。国民の信頼を回復していかなければならない。宏池会（自民党岸田派）は、長い長い立派な実績と伝統がある。今こそ国民の皆様は、宏池会の出番だと期待を強めているのではないか。（都内で開かれた自民党岸田派のパーティーのあいさつで）

枝野氏、小沢氏ら極秘会談“野党結集”へ？

NNN2018年4月19日 00:48

立憲民主党の枝野代表と福山幹事長、自由党の小沢代表が18日夜、極秘会談していたことが日本テレビの取材でわかった。出席者によると、野党第一党の党首である枝野代表を中心とした野党勢力の結集などについて協議したという。

立憲民主党の枝野代表と福山幹事長、自由党の小沢代表が18日夜、極秘会談していたことが日本テレビの取材でわかった。

出席者によると、民進党と希望の党の新党結成に向けた動きとは別に、安倍政権に対抗するため、野党第一党の党首である枝野代表を中心とした野党勢力の結集などについて

協議したという。

しんぶん赤旗 2018年4月18日(水)

女性問題 新潟知事 進退検討 共産党県委員長 「事実なら辞職を」

新潟県の米山隆一知事は17日、県庁で記者会見し、自らの女性問題をめぐり週刊誌の取材を受けたとし、辞職も検討していることを明らかにしました。

米山知事は、謝罪した上で「政策が一つひとつ実現していくのがうれしく、最後までやりたい気持ちもある。県政を空白にはならないが、あと1、2日考えを整理する時間を与えてほしい」と述べました。

米山氏は、知事になる前から女性と交際しており、知事就任後の短期間も交際していました。相手女性は成人で独身、複数の女性と付き合いはあったが同じ時期にはないと説明しました。女性との金銭の授受については言明を避けました。

米山氏は、週刊誌の取材を受け、辞職を検討する考えを16日に支援者や日本共産党、社民党などに伝えていました。

報道取材に対し、共産党の樋渡士自夫県委員長は「内容が事実なら辞職すべきだ」と語るとともに、知事選になった場合は「市民と野党の共闘体制でたたかう」と表明しました。社民党県連の小山芳元代表も「内容が事実なら辞職してもらおうと知事に伝えた」と話しています。

米山氏は、2016年10月の知事選で共産、自由、社民各党の推薦を受けて当選しました。東京電力柏崎刈羽原発（同県柏崎市、刈羽村）の再稼働に慎重な姿勢を示しています。

「リーダー失格だった」＝米山新潟知事、反省の弁繰り返す

女性問題をめぐる混乱の責任を取って辞職する米山隆一新潟県知事。18日午後6時から同県庁で記者会見し、「申し訳なかった」と目を赤くして謝罪した。就任から1年半で終幕を迎えたことに、「リーダー失格だった」などと反省の弁を繰り返した。

口を固く結んで会場に入った米山知事。約120人の報道陣を前に、午後5時に辞職願を提出したと説明し、憔悴（しょうすい）した表情で「県政が混乱し、けじめをつけるために辞職する」と語り、約10秒頭を下げた。

会見では、女性問題の詳細に質問が集中。知事は普段よりゆっくりとした口調で答え、金銭を伴う女性との交際など、週刊誌報道の内容を全面的に認めた。だが、「中年男性ののぼせ上がりだと思ふ」とあくまで恋愛だったと釈明した。

国政選挙に過去4回落選し、5度目の選挙でようやくつかんだ知事の座だった。自己採点を問われ、「終わり悪けれ

ば全て悪い。マイナス何点かも言えない」と語り、会場を後にした。(時事通信 2018/04/18-21:23)

朝日新聞デジタル 2018年4月18日 23時48分

米山新潟知事が辞職＝女性に金銭支払い交際―「信頼裏切った」



記者会見する米山隆一知事＝20

記者会見する新潟県の米山隆一知事＝18日午後、同県庁
新潟県の米山隆一知事(50)は18日、女性と交際し金銭を支払っていた問題で県政を混乱させた責任を取り、県議会議長に辞職願を提出した。県議会は近く同意する。米山氏は県庁で臨時記者会見を開き、「多くの人の信頼を裏切り、心よりおわびしたい」と陳謝した。

出会いはネット、金銭トラブルも＝女性問題、周辺に説明―新潟・米山知事

米山氏は東京電力柏崎刈羽原発(同県柏崎市、刈羽村)の再稼働に慎重姿勢を示しており、再稼働の論議に大きな影響を与えそうだ。会見で「原発の安全性に正面から取り組むことを課題としたが、使命を果たすことができなかった。つらい気持ちだ」と述べた。

公選法の規定では、辞職の申し出を受けた議長が県選挙管理委員会に通知した翌日から50日以内に知事選が行われる。現段階では5月24日告示、6月10日投開票の日程が有力視されている。

米山氏の女性問題は19日発売の週刊文春に掲載される予定。文春の記事によると、知事就任前から出会い系サイトで知り合った女子大学生と交際し、金銭を支払っていたとされる。

米山氏は会見で事実を認め、知事就任後も女性との関係を約2カ月間続けていたことを明らかにした。「好かれるためにやっていたが、買春と誤解を受ける認識はあった」と話した。

「公職に就く者としての自覚が足りなかった」と反省の弁を述べ、他にもサイトを通じて知り合った複数の女性と、3～4年前から金銭の授受を伴う交際があったと説明した。

今後の政治活動については「現時点では考えていない」と語った。米山氏は2016年10月の知事選で共産、自由、社民各党の推薦を受けて初当選した。(時事通信 2018/04/18-22:40)

米山・新潟知事が辞職表明 女性問題「信頼裏切った」

18年4月18日午後6時34分、新潟県庁

新潟県の米山隆一知事(50)は18日、県議会に辞表を提出し、受理された。その後、県庁で記者会見して辞職を表明。出会い系サイトを通じて知り合った女性に金銭を渡して関係を持ったことを明らかにし「不徳の致すところ。信頼を裏切ったことを心よりおわび申し上げたい」などと述べた。東京電力柏崎刈羽原発(同県柏崎市、刈羽村)の再稼働に慎重姿勢を示してきた知事の突然の辞職で、今後の原発を巡る議論に影響が出そうだ。

米山新潟知事「好かれようと金銭渡した」女性問題で辞職

米山氏は、出会い系サイトを通じて知り合った複数の成人女性と月に1、2回会い、1回ごとに3万円を渡していたと説明した。2016年10月の知事就任後も、同年12月までに東京都内の自宅で2回会い、4万円ずつ渡したという。こうした内容を、19日発売の週刊文春が報じるとみられる。

売春防止法は、対価を受けて不特定の相手と性交することやその相手方となることを禁止している。米山氏は金銭を渡した意図について「私としては好かれるためだった」としながら「売買春だと言われる可能性はあると思う」と語った。

「原子力発電事故にきちんと向き合って、未来に向けた話し合いを本当にしたかった」と悔やみ、次の知事選については「私が言える立場ではないが、原発問題をはじめ芽を出した政策を引き継いでいければ」。今後再び政治家を目指すか、との質問には「今の段階ではない」と話した。

米山氏は15日、週刊文春から取材を受け、周辺に相談。16日には支援者らから辞職を求められ、辞意を伝えていた。17日にも記者会見したが「1、2日、整理する時間がほしい」と進退を留保していた。

県選挙管理委員会によると、辞職に伴って行われる知事選の投開票は6月上旬ごろになる見通しだ。

新潟知事辞任 「中年男性がのぼせたということ」

毎日新聞 2018年4月18日 20時42分(最終更新 4月18日 22時10分)



辞意表明した記者会見でハンカチを顔に当てる新潟県の米山隆一知事＝同県庁で2018年4月18日午後6時39分、西本勝撮影

米山隆一・新潟県知事の記者会見での主なやりとりは以下の通り。

――辞任の理由は。

◆(女性の) 歓心を買うために金銭授受があった。けじめをつけるべきだった。

――辞任は何についての責任？

◆誤解を招く行動で県政に支障をきたした。

――週刊誌報道は正しいか。

◆事実関係はその通り。知事になる前と後、おととしの12月くらいまで。記事はそんなに確認していないが、私としてはそのつもりではなかった。

――そのつもりでなかったとは。

◆(金を渡したのは)私はその人に好かれるためだった。でももらう側(女性)はもらうことだけが目的だった。

――体の関係を持ったために金銭のやりとりをした？

◆中年男性がのぼせたということ。それ(金)によって好かれたかった。そう思うこと自体がいけない。

――知事の報酬は税金から。後ろめたさはなかったか。

◆税金だから(いけない)ということになったら、ワインを買ってはいけないかということになる。

――知事は独身。違法性はどこにあると考えているのか。

◆やり方が誤解を招く方法だった。

――出会い系、援助交際はいつから。

◆断続的というのが事実だろう。本件のことは3、4年前からであるはず。

――知事になり、やめようと思わなかったか。

◆(知事になり)すごいですねと言われ、浮かれた。

――知事としての一番の功績は。

◆いろいろな新しいことをする体制を少しは作れた。

――原発問題について。県民の期待も大きかったと思うが。

◆心から謝罪したい。(後任は)どなたでも構わない。ぜひその方のスタンスでやり遂げてほしいと思う。

――お互い恋愛感情があったのか。

◆相手から「好きです」と言われてはいないが、「楽しい」とはおっしゃっていた。結婚したい気持ちは私にはあった

が、相手にはなかったと思う。

――ばれなければいいと思っていたのか。

◆誰にも知られないことを望んでいた。

――退任までどうするつもりか。

◆退任までは知事。次の人がやりやすい環境を可能な限り作り、一つでも私が作った政策を続けてくれれば。

与野党、新潟県知事選で候補選定へ 米山氏辞意受け

日経新聞 2018/4/18 17:00 記事保存

新潟県の米山隆一知事が辞職する意向を固めたことを受け、与野党は18日、後任を選ぶ知事選の候補者の擁立に動き始めた。公選法の規定では、選挙は県選挙管理委員会が辞職通知を受けてから50日以内と定めている。前回は与党推薦の候補を米山氏が破った。今回も与野党対決の選挙になる可能性が高い。

公明党の石田祝稔政調会長は18日の記者会見で「新潟県知事選は非常に大事な選挙だ。当然候補者を立てることになるだろう」と述べた。

民進党の那谷屋正義参院国対委員長は18日の会見で「非常に残念だ」と語った。同党関係者は「野党統一の候補を探ることになる」と述べた。

米山氏は2016年10月、共産、自由、社民各党から推薦を得て立候補し、自公推薦の候補を破った。東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に慎重な姿勢を示し、支持を広げた。今回も原発再稼働の是非が争点になるとみられる。与野党対決になれば安倍政権への批判票の動向も焦点になる。

新潟知事が辞表提出 出会い系 交際女性に金品

東京新聞 2018年4月19日 朝刊

県議会議長に辞表を提出し、記者会見で謝罪する新潟県の米山隆一知事＝18日午後、新潟県庁で



女性問題が取りざたされている新潟県の米山隆一知事(50)は十八日午後、県幹部を通じて県議会議長に辞表を提出し、県庁で記者会見した。インターネットの出会い

系サイトで知り合った女性に金品を渡して交際していたと認め「多くの方の信頼を裏切り、心よりおわびする」と謝罪した。女性問題による知事辞職は異例で、県は辞職に伴う知事選を六月上旬投開票で調整。東京電力柏崎刈羽原発の再稼働の是非などが争点となる見通しだ。＝福島事故検証棚上げ懸念<6>面

米山氏は同原発の再稼働に慎重姿勢を堅持。国の再稼働要請に対し、県独自の安全性検証を優先する方針を取ってきた。

この女性問題は十九日発売の「週刊文春」に掲載される予定だ。関係者によると、記事は米山氏が二〇一六年の知事就任前後、出会い系サイトを通じて複数の女子大生らと交際し、金品を渡していたといった内容。

米山氏は記者会見で「相手の方の歓心を買うため、プレゼントや金銭のやりとりがあった」「より好きになってもらおうと思った」と釈明。違法性の認識などについて「売買春と言われる可能性はあると思っていた。公職にある者、公職を目指す者の重みを理解していなかった」と述べた。知事就任後も出会い系サイトを利用したという。会見終盤では大粒の涙を流した。

再稼働について「原発事故と向き合い、賛成の人も反対の人もきちんと話し合って解決していきたくかった」と語った。

二十七日にも臨時県議会が開かれ、辞表に同意が得られれば辞職となる。

米山氏は独身。医師と弁護士資格を持ち、一六年、三期務めて不出馬を表明した泉田裕彦前知事の任期満了に伴う知事選で共産、社民両党などの推薦を得て無所属で立候補。自民、公明両党推薦候補らを破り初当選した。

新潟県米山知事 会見で辞職表明「混乱を避け けじめ」

NHK4月18日 18時32分

新潟県の米山知事はみずからの女性問題が週刊誌で報じられる見通しになったことを受けて、19日夕方、県議会議長に辞職願を提出しました。米山知事は午後6時から記者会見を開き、「多くの方の信頼を裏切ったことに心からおわび申し上げたい」と述べました。

米山知事は午後6時から県庁で記者会見を開き、19日に発売される週刊誌で、みずからの女性問題が報じられる見通しになったことを受けて、18日夕方、県議会議長に辞職願を提出したことを明らかにしました。

そのうえで、「これ以上の混乱を避け、けじめをつけるためにも職を辞することにしました。多くの方の信頼を裏切ったことに心からおわび申し上げたい。政治家の資質、政治を目指すべき者の資質、公職にあるものの重みを理解していなかった」と述べました。

また、女性問題については、3～4年前から出会い系サイトを通じて知り合った複数の女性と金銭の授受を伴う交際

があったなどと説明し、女性との関係について「売買春と言われる可能性はある」と述べました。

さらに、任期途中で知事を辞職することになったことについては、「原子力発電や事故の問題にきちんと向き合って、未来に向けた解決をしていきたくかった。それ以外もやり残したことは1つではなく、すべてが悔いだ」と述べました。米山知事はおとし10月に行われた新潟県知事選挙に、共産党と自由党、社民党の推薦を受けて初当選し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、一貫して慎重な姿勢を示してきました。

米山知事の辞職は、原発の再稼働をめぐる議論に影響を与えるものと見られます。

米山知事の後任を選ぶ新潟県知事選挙は、辞職願が県の選挙管理委員会に通知された翌日から50日以内に行われることになっています。

選挙管理委員会では通知を受けたあと、委員会を開いて正式に日程を決めることにしていますが、今のところ5月24日告示、6月10日投票とする案が有力になっています。

「プレゼントや金銭の授受あった」

米山知事は記者会見で、「一身上の都合で知事の職を辞させていただきました。理由につきましては、週刊誌の報道でその中身にあります。落選中の中、おつきあいする人にも恵まれず、歓心を買うプレゼントや金銭の授受がありました。交際の中とは思っていたが、そうではないと言われる余地がありました。このような報道がされ、県政に混乱をきたしました。これ以上の混乱を避けるためにもけじめをつけるためにも職を辞することにしました。一緒に仕事をしてきた方、多くの方に付託を受けた仕事を止めることはごんきに堪えません。原発関連の安全性に正面から取り組むという歴史的使命を果たすことができなかつたことは本当につらいです。多くの方の付託と信頼を裏切ったことに心からおわび申し上げたいと思います」と述べました。

新潟県米山知事 辞職願提出 女性問題報道で

NHK4月18日 17時12分

新潟県の米山知事は19日に発売される週刊誌で、みずからの女性問題が報じられる見通しになったとして、午後5時ごろ、県議会議長に辞職願を提出しました。米山知事は午後6時から記者会見を開き、辞職を決めた詳しいいきさつなどについて説明するものと見られます。

新潟県の米山知事は18日、女性問題に関する記事が週刊誌で報じられる見通しになったとして記者会見を開き、女性問題が存在することは認めたものの詳しい説明は避けました。

また、進退についても態度を明らかにせず、県議会の与野党から説明責任を問う声が相次いでいました。

こうした中、米山知事は19日午前、県の幹部らに辞職の意向を伝え、午後5時ごろ、県議会議長に辞職願を提出し

ました。
米山知事は午後6時から記者会見を開き、辞職を決めた詳しいいきさつや女性問題に関して説明するものと見られます。

米山知事はおとし10月に行われた新潟県知事選挙に共産党と自由党、社民党の推薦を受けて初当選し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について一貫して慎重な姿勢を示してきました。

米山知事の辞職は、原発の再稼働をめぐる議論に影響を与えるものと見られます。

知事選の日程は

米山知事の後任を選ぶ新潟県知事選挙は、辞職願が県の選挙管理委員会に通知された翌日から50日以内に行われることになっています。

選挙管理委員会では通知を受けたあと、委員会を開いて正式に日程を決めることにしていますが、今のところ、5月24日告示、6月10日投票とする案が有力になっています。

しんぶん赤旗 2018年4月18日(水)

放送法4条に戦前の反省 山下氏に総務相 「改めてかみしめる」 参院総務委

日本共産党の山下芳生議員は17日の参院総務委員会で、放送番組が「政治的に公平であること」「報道は事実をまげないですること」などを定めた放送法4条を撤廃する動きについて、戦前の放送の実態が詳述された文献を紹介しながら質問しました。



(写真) 質問する山下芳生議員=17日、参院総務委

山下氏が示したのは、「放送は政府と軍の発表機関に隳し、(内閣)情報局の放送指導は凡(あら)ゆる面において強化された」「国民は官製の宣伝に踊らされただけであり、正しい意味での報道は行われなかった」などとした『日本放送史』(日本放送協会編、1951年)など。

山下氏は、46年4月30日の日本放送協会・高野岩三郎会長の「太平洋戦争中のように、もっぱら国家権力に駆使され、いわゆる国家目的のために利用されることは、厳にこれを慎み、権力に屈せず、ひたすら大衆のために奉仕することを確守すべき」という就任あいさつにもふれ、「戦前の放送の痛苦の反省がほとぼしっている。この出発点を忘れてはならない」として、野田聖子総務相の認識をただしました。

野田総務相は、「ふだん触れることのない放送のありよう

や、放送協会の人々が反省表明にいたったことなど、たくさんのことを学ばせていただいた。(それらに)放送法4条の源があることを改めてかみしめ、取り組んでいきたい」と答えました。

山下氏は、「国家権力からの独立・自立を保障し、表現の自由を守ることこそ、痛苦の反省を経て生まれた放送法の根本精神だ」と重ねて強調。放送法改変には立場を超えた共同で阻止すると決意を表明しました。

「被爆伝承者」の派遣始まる 国、無償で岡山の中学に共同通信 2018/4/18 18:59



岡山市内の中学校で被爆証言する、伝承者の青木圭子さん=18日午後

高齢化が進む被爆者本人に代わり、体験を語り継ぐ「被爆体験伝承者」を国が無償で派遣する取り組みが18日、始まった。広島市安佐北区の青木圭子さん(65)が岡山市東区の市立瀬戸中で2年生約100人を前に、広島で被爆した梶本淑子さん(87)の体験を語った。

「梶本さんはさく裂の瞬間、地球が爆発したかのように思いました」。約50分の講話で青木さんは、原爆が投下された当日の様子を、梶本さんの記憶を基に再現する形で語り掛けた。

広島での伝承者養成は広島市が2012年に始めた。

ローマ法王に被爆地訪問を要請へ 長崎市長、核廃絶の後押しに

共同通信 2018/4/18 17:19



記者会見する長崎市の田上富久市長=18日午後、長崎市
長崎市の田上富久市長は18日、カトリックの総本山バチカンに5月2日に訪れてローマ法王フランシスコの一般

謁見に参列し、被爆地の広島、長崎両市へ足を運ぶよう求める親書を手渡すと明らかにした。

田上氏は記者会見で「法王が被爆地から『核兵器をなくそう』と発信すれば、非常に重要なメッセージになる」と強調。来日は、核保有国などが核兵器禁止条約に署名する後押しになるとの考えを示した。

親書は広島市の松井一実市長と連名。法王が核廃絶を訴えてきたことへの感謝も伝える。

ローマ法王の被爆地訪問が実現すれば、1981年2月のヨハネ・パウロ2世以来2度目となる。

在外被爆者遺族が敗訴、賠償請求棄却...大阪地裁

読売新聞 2018年04月18日 15時11分

被爆後に日本を出国した在外被爆者が被爆者援護法の救済対象外にされたのは違法として遺族197人が国に損害賠償を求めた集団訴訟の判決で、大阪地裁は18日、請求を棄却した。

絹川泰毅裁判長は、提訴時に被爆者の死後20年が経過し、賠償請求権が消える「除斥期間」を過ぎていると判断した。

同種訴訟の判決は同地裁で3件、広島地裁で1件出ており、いずれも除斥期間を理由に請求を退けている。大阪の3件はすべて絹川裁判長が担当していた。

今回の原告は、被爆後に出国し、1974～95年に亡くなった韓国人被爆者の遺族。死亡20～41年後の2016年2月に提訴した。

国は「出国すると被爆者の地位を失う」とした74年の旧厚生省通達が2003年に廃止されるまで、在外被爆者に健康管理手当などを支給しなかった。07年の最高裁判決で違法性が認定され、訴訟での和解に応じてきたが、16年秋以降、除斥期間の適用を主張するようになった。

沖縄戦動員、元学徒の会結成 平和教育への取り組み確認

共同通信 2018/4/18 18:51



「元全学徒の会」の結成大会であいさつする共同代表の与座章健さん（左端）＝18日午後、那覇市

太平洋戦争末期の沖縄戦に動員された師範学校や高等女学校など、沖縄県内21校の元学徒が18日、「元全学徒の会」を結成した。那覇市で大会があり、共同代表となった

与座章健さん（89）は「戦争の恐ろしさと平和の尊さを後世に伝える、大きな使命を達成したい」とあいさつした。

大会には約30人の元学徒が集まり、若い世代への平和教育に取り組む方針などを確認した。

73年前の沖縄戦で最後の激戦地となった糸満市摩文仁に、県は昨年「全学徒隊の碑」を建立した。犠牲者数は正確な人数が分からないことを理由に記していない。会は、把握できている数だけでも刻むよう、求めていくという。

沖縄戦動員、学徒の会結成 「平和の尊さ伝える」

日経新聞 2018/4/18 18:18

太平洋戦争末期の沖縄戦に動員された師範学校や高等女学校など、沖縄県内21校の元学徒が18日、「元全学徒の会」を結成した。那覇市で大会があり、共同代表となった与座章健さん（89）は「戦争の恐ろしさと平和の尊さを後世に伝える、大きな使命を達成したい」とあいさつした。



画像の拡大

「元全学徒の会」の結成大会であいさつする共同代表の与座章健さん（左）＝18日午後、那覇市（共同）

大会には約30人の元学徒が集まり、若い世代への平和教育に取り組む方針などを確認した。

73年前の沖縄戦で最後の激戦地となった糸満市摩文仁で、県は昨年3月、平和祈念公園に「全学徒隊の碑」を建立した。全学徒隊の隊名などを刻むが、犠牲者数は正確な人数が分からないことを理由に記していない。会は「把握できている数だけでも、刻めば戦争の実相がより鮮明に伝えられる」として、県などへ求めていくという。

沖縄戦では旧日本軍の指示で、男子学生らによる「鉄血勤皇隊」や負傷兵を看護する女学生らの「ひめゆり学徒隊」などが組織された。ひめゆり平和祈念資料館（糸満市）によると、生徒や教師ら計約2千人が学徒隊に動員され、過半数が戦死したとされる。

〔共同〕

沖縄・宜野湾の米軍ヘリ窓落下 普天間第二小、児童避難 216回 米軍機、接近やまず 1日23回の日も

毎日新聞 2018年4月18日 東京朝刊

昨年12月に米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の大型ヘリコプターから窓が校庭に落ちる事故があった市

立普天間第二小学校で、校庭の使用が全面再開された2月13日から3学期の修了式があった3月23日までに米軍機の接近による児童の避難が計216回に上ったことが、防衛省沖縄防衛局のまとめで分かった。事故後も学校周辺上空での米軍機の飛行が続き、児童の学校生活に影響を与えている実態が浮き彫りとなった。



学校上空への米軍機接近を想定した避難訓練をする普天間第二小学校の児童ら＝沖縄県宜野湾市で2018年1月



普天間第二小の位置

沖縄防衛局は学校やPTAの要望を受けて、1月から校庭や校舎屋上に計7人の監視員を配置。目視やカメラで米軍機の機首の向きなどを確認し、学校上空を飛行する恐れがあると判断した場合、拡声機で校庭や屋外にいる児童らに校舎内への避難を指示している。

1カ月あまりで

登校日28日間のうち避難がなかったのは、米軍の休日に当たる2月19、20日、卒業式と修了式の3月22、23日の4日のみで、最も多い3月6日は23回に上った。10回以上の日も10日あり、45分間の授業中に複数回避難することもあったという。

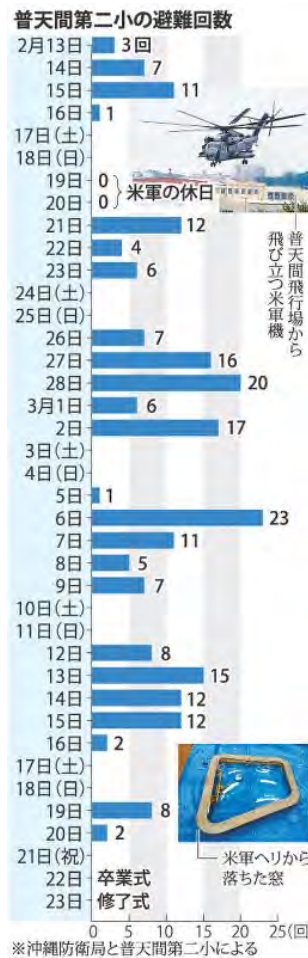
授業にならない

避難に要する時間は平均1分ほどだが、集中力が途切れるため授業再開までに5分ほどかかるケースも多い。

度重なる中断で長距離走の測定が中止された学年もあったといい、5年と4年の息子2人が通うPTA副会長の伊集（いじゅ）守道さん（52）は、「親子で長距離走の練習をしていたので残念だ。このままでいいはずはない」と話した。

桃原（とうばる）修校長は「授業中に避難が2回あれば授業にならない。深刻な状況だ。どんな影響が出るのかまだ精査できていない状況で不安もある」と説明。「日常に戻してあげたいが危険にさらすこともできずに葛藤している」

とため息を漏らす。



普天間第二小の避難回数
努力規定むなし

重さ約8キロの窓が落下した昨年12月の事故を受け、米軍は「最大限可能な限り学校上空を飛ばない」と説明している。

だが、「努力規定」のため米軍機の学校周辺での飛行は恒常化。1月には防衛省が米軍ヘリ3機が学校上空を編隊飛行しているのを確認して抗議したのに対し、米軍が否定する一幕もあった。

米軍第3海兵遠征軍の広報担当者は取材に、「全てのパイロットは位置関係について把握しており、離陸後は学校を目視で確認して操縦で避けることができる」と説明している。

基地問題に詳しい山本章子沖縄国際大非常勤講師（国際政治史）は「現政権は県民向けに『米軍機を監視している』とアピールするが、米軍の行動範囲を縛ることは『抑止力が低下する』として実行しないだろう」と話している。【比嘉洋】